

〈添付 2 : (訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ〉

平成 19 年 3 月 期 中 間 決 算

平成18年 4 月 1 日 ～ 平成18年 9 月 30 日

〈 訂 正 資 料 〉



平成 19年 3 月期

中間決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 18年 10月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成 18年4月1日 ~ 平成 18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,572,402	11.1	123,572	38.4	137,666	65.6
17年9月中間期	5,015,129	9.0	89,296	17.4	83,139	19.4
18年3月期	10,473,885		193,389		216,869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	96,669	56.3	61.12	61.07
17年9月中間期 (注)⑥	61,841	40.1	39.08	-
18年3月期	145,146		91.74	-

(注)①持分法による投資損益 18年9月中間期 25,697 百万円 17年9月中間期 26,760 百万円 18年3月期 51,737 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,581,693,385 株 17年9月中間期 1,582,320,822 株 18年3月期 1,582,159,754 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

⑥前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の純利益65,280百万円に反映させて、適及的に表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本(米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,206,359	791,127	15.2	500.23
17年9月中間期 (注)③	4,797,942	607,347	12.7	383.87
18年3月期	4,797,013	726,816	15.2	459.47

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,581,539,094 株 17年9月中間期 1,582,179,037 株 18年3月期 1,581,847,109 株

②「株主資本」については、従来通り米国会計基準に基づいて表示しております。

③前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、適及的に表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	69,628	△ 57,478	△ 60,993	428,984
17年9月中間期	40,604	△ 80,113	18,347	434,587
18年3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 449 社 持分法適用関連会社数 220 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(増加) 28 社 (減少) 21 社 持分法(増加) 21 社 (減少) 10 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	11,500,000	171,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 11 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、P.11-12を参照して下さい。



平成 19年 3 月期

中間決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 21年 1 月 28 日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 10 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成 18年4月1日 ~ 平成 18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,561,084	11.1	122,973	38.5	136,631	66.4
17年9月中間期	5,004,295	8.9	88,769	17.3	82,129	19.2
18年3月期	10,456,727		192,561		215,284	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	96,058	56.8	60.73	60.68
17年9月中間期 (注)⑥	61,245	40.2	38.71	-
18年3月期	144,211		91.15	-

(注)①持分法による投資損益 18年9月中間期 25,697 百万円 17年9月中間期 26,760 百万円 18年3月期 51,737 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,581,693,385 株 17年9月中間期 1,582,320,822 株 18年3月期 1,582,159,754 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

⑥前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の純利益64,684百万円に反映させて、適及的に表示しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本(米国会計基準)	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,219,535	788,077	15.1	498.30
17年9月中間期 (注)③	4,811,952	605,247	12.6	382.54
18年3月期	4,809,840	724,377	15.1	457.93

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,581,539,094 株 17年9月中間期 1,582,179,037 株 18年3月期 1,581,847,109 株

②「株主資本」については、従来通り米国会計基準に基づいて表示しております。

③前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、適及的に表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	69,628	△ 57,478	△ 60,993	428,984
17年9月中間期	40,604	△ 80,113	18,347	434,587
18年3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 449 社 持分法適用関連会社数 220 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(増加) 28 社 (減少) 21 社 持分法(増加) 21 社 (減少) 10 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	11,500,000	171,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 11 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、P.11-12を参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売 上	中 間 期	50,683	46,755	46,031	50,151	55,724
	高 通 期	104,464	95,170	95,760	104,739	(見通し) 115,000
売 上 総 利 益	中 間 期	2,733	2,745	3,038	3,384	4,219
	高 通 期	5,650	5,559	6,308	7,144	(見通し) 9,000
当 期 純 損 益	中 間 期	222	192	441	(注)① 618	967
	高 通 期	201	△ 319	778	1,451	(見通し) 1,710
		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2006年9月
株 主 資 本		4,262	4,229	5,104	7,268	7,911
総 資 産		44,864	44,873	44,723	47,970	52,064
有 利 子 負 債		25,744	25,619	23,467	22,265	21,926
(現 預 金)		(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(4,411)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		20,250	19,770	18,911	17,243	17,515
1 株 当 た り 株 主 資 本		269.53円	267.25円	322.54円	459.47円	500.23円
R O A		0.43%	- %	1.74%	3.13%	(注)② 1.93%
R O E		4.9%	- %	16.7%	23.5%	(注)② 12.7%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	2.2倍

(注)①既公表の653億円に替えて618億円と適及的に表示しております。

詳細はP.1 「1. 18年9月中間期の連結業績」 (1)連結経営成績の(注)⑥を参照して下さい。

②2006年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 単 体 】

(単位：億円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売 上	中 間 期	33,790	30,681	28,021	29,090	29,483
	高 通 期	70,230	61,370	57,592	59,812	—
経 常 利 益	中 間 期	113	84	326	369	522
	高 通 期	332	69	547	556	—
当 期 純 損 益	中 間 期	93	36	201	300	391
	高 通 期	82	△ 1,007	330	544	—
		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2006年9月
資 本 金		2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,688千株)
純 資 産 額		3,060	2,379	2,712	3,442	(注)① 3,628
総 資 産		25,913	25,095	24,401	25,676	26,826
有 利 子 負 債		16,083	15,742	14,859	14,691	14,175
(現 預 金)		(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(2,261)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,409	11,283	11,778	11,431	11,914
1 株 当 た り 純 資 産 額		193.35円	150.22円	171.22円	217.38円	(注)① 229.21円
自 己 資 本 比 率		11.8%	9.5%	11.1%	13.4%	13.5%
R O A		0.31%	- %	1.33%	2.17%	(注)② 1.49%
R O E		2.8%	- %	13.0%	17.7%	(注)② 11.0%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)		4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍	3.3倍

(注)①純資産額の算定にあたり、2006年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

②2006年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年中間期
当 期 株 価 (最高)		506	480	573	1,056	1,089
	(最低)	198	231	403	484	837
	(終値)	288	468	540	1,011	915
(参考)日経平均株価		7,972	11,715	11,668	17,059	16,127

(注)日経平均株価は、各事業年度末(2006年中間期は中間期末)の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売 上	中間期	50,671	46,713	45,950	50,043	55,611
	通期	104,424	95,094	95,626	104,567	(見通し) 115,000
売 上 総 利 益	中間期	2,733	2,744	3,034	3,379	4,213
	通期	5,649	5,558	6,302	7,135	(見通し) 9,000
当 期 純 損 益	中間期	222	189	437	(注)① 612	961
	通期	199	△ 324	771	1,442	(見通し) 1,710
		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2006年9月
株 主 資 本		4,259	4,221	5,089	7,244	7,881
総 資 産		44,896	44,941	44,835	48,098	52,195
有 利 子 負 債		25,744	25,619	23,467	22,265	21,926
(現 預 金)		(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(4,411)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		20,250	19,770	18,911	17,243	17,515
1 株 当 た り 株 主 資 本		269.31円	266.76円	321.59円	457.93円	498.30円
R O A		0.43%	- %	1.72%	3.10%	(注)② 1.92%
R O E		4.8%	- %	16.6%	23.4%	(注)② 12.7%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	2.2倍

(注)①既公表の647億円に替えて612億円と適及的に表示しております。

詳細はP.1 「1. 18年9月中間期の連結業績」 (1)連結経営成績の(注)⑥を参照して下さい。

②2006年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 単 体 】

(単位：億円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売 上	中間期	33,777	30,639	27,939	28,981	29,370
	通期	70,190	61,294	57,458	59,641	—
経 常 利 益	中間期	111	80	319	359	512
	通期	329	62	535	540	—
当 期 純 損 益	中間期	93	34	196	294	384
	通期	79	△ 1,011	322	534	—
		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2006年9月
資 本 金		2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,688千株)
純 資 産 額		3,056	2,372	2,697	3,418	(注)① 3,597
総 資 産		25,945	25,163	24,513	25,804	26,958
有 利 子 負 債		16,083	15,742	14,859	14,691	14,175
(現 預 金)		(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(2,261)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,409	11,283	11,778	11,431	11,914
1 株 当 た り 純 資 産 額		193.14円	149.73円	170.27円	215.84円	(注)① 227.28円
自 己 資 本 比 率		11.8%	9.4%	11.0%	13.3%	13.3%
R O A		0.30%	- %	1.30%	2.12%	(注)② 1.46%
R O E		2.8%	- %	12.7%	17.5%	(注)② 11.0%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)		4.1倍	4.8倍	4.4倍	3.3倍	3.3倍

(注)①純資産額の算定にあたり、2006年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

②2006年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年中間期
当 期 株 価 (最高)	506	480	573	1,056	1,089
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	915
(参考)日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	16,127

(注)日経平均株価は、各事業年度末(2006年中間期は中間期末)の終値であります。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	18年上	17年上	増減
単 体	391	300	+ 90
事 業 会 社	697 (注)	529	+ 168
海 外 現 地 法 人	100 (注)	△ 38	+ 137
小 計	1,187	792	396
連 結 修 正	△221	△173	△ 47
当 期 純 利 益	967 (注)	618	348
(実 態 利 益)	(1,485)	(1,161)	(+ 325)

(注) 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、遡及的に表示しております。

従い左記において、前年同期の純利益は、653億円に替えて、618億円と表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/9末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	225	224	449	220	222	442	+ 25	△ 9	(+ 3) (△ 12)	+ 7
持 分 法 適 用 会 社	100	120	220	95	114	209	+ 9	△ 7	(△ 3) (+ 12)	+ 11
計	325	344	669	315	336	651	+ 34	△ 16		+ 18

連結管理対象会社数(※)

	18/9末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	137	139	276	142	142	284	+ 8	△ 5	(+ 1) (△ 12)	△ 8
持 分 法 適 用 会 社	71	92	163	66	86	152	+ 6	△ 6	(△ 1) (+ 12)	+ 11
計	208	231	439	208	228	436	+ 14	△ 11		+ 3

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	18年上			17年上			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	766	△ 69	697	(注) 604	△ 75	(注) 529	163	5	168
海 外 現 地 法 人	106	△ 6	100	(注) 39	△ 77	(注) △ 38	67	70	137
連 結 対 象 会 社 計	872	△ 76	797	(注) 643	△ 152	(注) 491	230	76	305

黒字会社率

		18年上			17年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	190	35	225	180	50	230	10	△ 15	△ 5
	海 外	173	51	224	192	45	237	△ 19	6	△ 13
	計	363	86	449	372	95	467	△ 9	△ 9	△ 18
	比 率	80.8%	19.2%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	1.2%	△1.2%	
持 分 法 適 用 会 社	内	71	29	100	72	21	93	△ 1	8	7
	海 外	91	29	120	90	25	115	1	4	5
	計	162	58	220	162	46	208	0	12	12
	比 率	73.6%	26.4%	100.0%	77.9%	22.1%	100.0%	△4.2%	4.2%	
合 計	内	261	64	325	252	71	323	9	△ 7	2
	海 外	264	80	344	282	70	352	△ 18	10	△ 8
	計	525	144	669	534	141	675	△ 9	3	△ 6
	比 率	78.5%	21.5%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%	△0.6%	0.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		18年上			17年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	189	△ 20	169	180	△ 38	142	9	18	27
	海 外	394	△ 23	371	(注) 187	△ 105	(注) 82	206	82	289
	(海外現地法人)	(106)	(△ 6)	(100)	(注) (39)	(△ 77)	(注) (△ 38)	(67)	(70)	(137)
	計	583	△ 43	540	(注) 367	△ 144	(注) 224	215	101	316
持 分 法 適 用 会 社	内	206	△ 25	182	216	△ 7	209	△ 10	△ 18	△ 27
	海 外	83	△ 8	75	59	△ 1	59	24	△ 7	17
	計	289	△ 32	257	275	△ 8	268	14	△ 25	△ 11
合 計	内	395	△ 45	351	396	△ 45	351	△ 1	0	△ 0
	海 外	477	△ 31	446	(注) 247	△ 106	(注) 141	230	75	306
	(海外現地法人)	(106)	(△ 6)	(100)	(注) (39)	(△ 77)	(注) (△ 38)	(67)	(70)	(137)
	計	872	△ 76	797	(注) 643	△ 152	(注) 491	230	76	305

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
宇 宙 情 報	ウェルネスコミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO会社
宇 宙 情 報	(株)イドムコミュニケーションズ	(100.0%)	携帯電話販売店舗の運営受託を中心とした通信機器の販売及びサービス提供
化 学 品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化 学 品	BURUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造
化 学 品	The Reynolds Company	(100.0%)	接着剤製造販売業

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	18年上	17年上	増減
単 体	384	294	+ 90
事 業 会 社	697 (注)	529	+ 168
海 外 現 地 法 人	100 (注)	△ 38	+ 137
小 計	1,181	786	395
連 結 修 正	△221	△173	△ 47
当 期 純 利 益	961 (注)	612	348
(実 態 利 益)	(1,479)	(1,155)	(+ 324)

(注) 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、遡及的に表示しております。

従い左記において、前年同期の純利益は、647億円に替えて、612億円と表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/9末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	225	224	449	220	222	442	+ 25	△ 9	(+ 3) (△ 12)	+ 7
持 分 法 適 用 会 社	100	120	220	95	114	209	+ 9	△ 7	(△ 3) (+ 12)	+ 11
計	325	344	669	315	336	651	+ 34	△ 16		+ 18

連結管理対象会社数(※)

	18/9末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	137	139	276	142	142	284	+ 8	△ 5	(+ 1) (△ 12)	△ 8
持 分 法 適 用 会 社	71	92	163	66	86	152	+ 6	△ 6	(△ 1) (+ 12)	+ 11
計	208	231	439	208	228	436	+ 14	△ 11		+ 3

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	18年上			17年上			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	766	△ 69	697	(注) 604	△ 75	(注) 529	163	5	168
海 外 現 地 法 人	106	△ 6	100	(注) 39	△ 77	(注) △ 38	67	70	137
連 結 対 象 会 社 計	872	△ 76	797	(注) 643	△ 152	(注) 491	230	76	305

黒字会社率

		18年上			17年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	190	35	225	180	50	230	10	△ 15	△ 5
	海 外	173	51	224	192	45	237	△ 19	6	△ 13
	計	363	86	449	372	95	467	△ 9	△ 9	△ 18
	比 率	80.8%	19.2%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	1.2%	△1.2%	
持 分 法 適 用 会 社	内	71	29	100	72	21	93	△ 1	8	7
	海 外	91	29	120	90	25	115	1	4	5
	計	162	58	220	162	46	208	0	12	12
	比 率	73.6%	26.4%	100.0%	77.9%	22.1%	100.0%	△4.2%	4.2%	
合 計	内	261	64	325	252	71	323	9	△ 7	2
	海 外	264	80	344	282	70	352	△ 18	10	△ 8
	計	525	144	669	534	141	675	△ 9	3	△ 6
	比 率	78.5%	21.5%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%	△0.6%	0.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		18年上			17年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	189	△ 20	169	180	△ 38	142	9	18	27
	海 外	394	△ 23	371	(注) 187	△ 105	(注) 82	206	82	289
	(海外現地法人)	(106)	(△ 6)	(100)	(注) (39)	(△ 77)	(注) (△ 38)	(67)	(70)	(137)
	計	583	△ 43	540	(注) 367	△ 144	(注) 224	215	101	316
持 分 法 適 用 会 社	内	206	△ 25	182	216	△ 7	209	△ 10	△ 18	△ 27
	海 外	83	△ 8	75	59	△ 1	59	24	△ 7	17
	計	289	△ 32	257	275	△ 8	268	14	△ 25	△ 11
合 計	内	395	△ 45	351	396	△ 45	351	△ 1	0	△ 0
	海 外	477	△ 31	446	(注) 247	△ 106	(注) 141	230	75	306
	(海外現地法人)	(106)	(△ 6)	(100)	(注) (39)	(△ 77)	(注) (△ 38)	(67)	(70)	(137)
	計	872	△ 76	797	(注) 643	△ 152	(注) 491	230	76	305

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
宇 宙 情 報	ウェルネスコミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO会社
宇 宙 情 報	(株)イドムコミュニケーションズ	(100.0%)	携帯電話販売店舗の運営受託を中心とした通信機器の販売及びサービス提供
化 学 品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化 学 品	BURUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造
化 学 品	The Reynolds Company	(100.0%)	接着剤製造販売業

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資は高水準の企業収益を背景に引続き順調に増加しているものの、個人消費がやや伸び悩んでいること、輸出伸び率が鈍化してきたことから、拡大テンポがスローダウンしました。更に、日経平均株価は期初の1万7千円台から景気に対する見方がやや慎重になってきたことによる世界的な株価下落の影響を受け、一時1万4千円台に低下しましたが、増益基調が維持されるとの見方が広がり、9月末には1万6千円台まで上昇しました。また、円・ドルレートは期中一時円高が進んだものの、対外証券投資が再び拡大したことから、9月末には期初と同水準の117円台に戻りました。10年国債金利も、7月の日本銀行によるゼロ金利政策解除前後に、一時2%近くまで上昇したものの、その後、早期の追加利上げに対する警戒感が薄れたことから、9月末には1.6%台に低下しました。

海外経済に目を転じますと、米国経済は住宅投資の減少により景気拡大テンポが減速しています。一方、中国経済は投資を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も輸出主導の回復が徐々に内需拡大に波及しつつあります。また原油価格は、中東情勢への懸念が後退してきたことなどから、7月末以降下落に転じております。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、前年同期比5,573億円(11.1%)増収の5兆5,724億円となりました。自動車取引の増加等があった機械、原油価格の上昇、販売数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅市場及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増収となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働等に伴うエネルギー開発関連の増加、北米住宅市場の堅調推移に伴う生活資材関連の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比1,947億円(18.7%)増収の1兆2,335億円となりました。

売上総利益は、前年同期比836億円(24.7%)増益の4,219億円となりました。プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社の堅調並びに国内住宅建材市況の回復が寄与した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比498億円(20.3%)増加の2,954億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額は債権回収に伴う貸倒引当金の取崩しがあったこと等により前年同期比5億円の改善となり、この結果、営業利益は、前年同期比343億円(38.4%)増益の1,236億円となりました。

金融収支は、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加はありましたが、金利収支が借入金利率上昇に伴い悪化したことにより、前年同期比3億円(7.9%)悪化の38億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が前年同期比49億円増加の146億円、固定資産に係る損益が前年同期比ほぼ横這いの8億円(損失)となり、その他の損益は前年同期に米国現地法人において訴訟和解金(△195億円)を計上したことの反動等により157億円好転の40億円となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益(税引前利益)は、前年同期比545億円(65.6%)増益の1,377億円となりました。

持分法による投資損益は、石油製品海外トレード事業の好調等はありませんでしたが、国内における一部の持分法適用会社が低調であったこと等により、前年同期比11億円(4.0%)減少の257億円となりました。

なお、前年度に新会計基準「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」を早期適用したことに伴い、前年同期に会計基準変更による累積影響額34億円の損失を遡及修正しております。その結果、当該会計基準による累積影響額を控除した後の当期純利益は、前年同期比348億円(56.3%)増益の967億円となりました。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資は高水準の企業収益を背景に引続き順調に増加しているものの、個人消費がやや伸び悩んでいること、輸出伸び率が鈍化してきたことから、拡大テンポがスローダウンしました。更に、日経平均株価は期初の1万7千円台から景気に対する見方がやや慎重になってきたことによる世界的な株価下落の影響を受け、一時1万4千円台に低下しましたが、増益基調が維持されるとの見方が広がり、9月末には1万6千円台まで上昇しました。また、円・ドルレートは期中一時円高が進んだものの、対外証券投資が再び拡大したことから、9月末には期初と同水準の117円台に戻りました。10年国債金利も、7月の日本銀行によるゼロ金利政策解除前後に、一時2%近くまで上昇したものの、その後、早期の追加利上げに対する警戒感が薄れたことから、9月末には1.6%台に低下しました。

海外経済に目を転じますと、米国経済は住宅投資の減少により景気拡大テンポが減速しています。一方、中国経済は投資を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も輸出主導の回復が徐々に内需拡大に波及しつつあります。また原油価格は、中東情勢への懸念が後退してきたことなどから、7月末以降下落に転じております。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、前年同期比5,568億円(11.1%)増収の5兆5,611億円となりました。自動車取引の増加等があった機械、原油価格の上昇、販売数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅市場及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増収となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働等に伴うエネルギー開発関連の増加、北米住宅市場の堅調推移に伴う生活資材関連の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比1,946億円(18.7%)増収の1兆2,329億円となりました。

売上総利益は、前年同期比835億円(24.7%)増益の4,213億円となりました。プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社の堅調並びに国内住宅建材市況の回復が寄与した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比498億円(20.3%)増加の2,954億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額は債権回収に伴う貸倒引当金の取崩しがあったこと等により前年同期比5億円の改善となり、この結果、営業利益は、前年同期比342億円(38.5%)増益の1,230億円となりました。

金融収支は、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加はありましたが、金利収支が借入金利率上昇に伴い悪化したことにより、前年同期比3億円(7.9%)悪化の38億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が前年同期比49億円増加の146億円、固定資産に係る損益が前年同期比ほぼ横這いの8億円(損失)となり、その他の損益は前年同期に米国現地法人において訴訟和解金(△195億円)を計上したことの反動等により158億円好転の36億円となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益(税引前利益)は、前年同期比545億円(66.4%)増益の1,366億円となりました。

持分法による投資損益は、石油製品海外トレード事業の好調等はありませんでしたが、国内における一部の持分法適用会社が低調であったこと等により、前年同期比11億円(4.0%)減少の257億円となりました。

なお、前年度に新会計基準「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」を早期適用したことに伴い、前年同期に会計基準変更による累積影響額34億円の損失を遡及修正しております。その結果、当該会計基準による累積影響額を控除した後の当期純利益は、前年同期比348億円(56.8%)増益の961億円となりました。

当上半期末の財政状態

当上半期末の総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、生活資材、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増に伴う営業債権の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,460億円)等により、前期末比4,093億円(8.5%)増加の5兆2,064億円となりました。

株主資本は、配当支払及び前期末比株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等はありませんでしたが、当期純利益の積上げ等により、前期末比643億円(8.8%)増加の7,911億円となり、株主資本比率は、前期末と同水準の15.2%となりました。

有利子負債は、前期末比339億円(1.5%)減少の2兆1,926億円となりましたが、一方、現預金残高が611億円減少したことにより、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比272億円(1.6%)増加の1兆7,515億円となりました。

なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.2ポイント改善し2.2倍となりました。

当上半期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、696億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、いすゞ自動車(株)及び(株)日本アクセスへの投資等を行ったことにより、575億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、610億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比487億円減少の4,290億円となりました。

当上半期末の財政状態

当上半期末の総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、生活資材、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増に伴う営業債権の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,460億円)等により、前期末比4,097億円(8.5%)増加の5兆2,195億円となりました。

株主資本は、配当支払及び前期末比株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等はありませんでしたが、当期純利益の積上げ等により、前期末比637億円(8.8%)増加の7,881億円となり、株主資本比率は、前期末と同水準の15.1%となりました。

有利子負債は、前期末比339億円(1.5%)減少の2兆1,926億円となりましたが、一方、現預金残高が611億円減少したことにより、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比272億円(1.6%)増加の1兆7,515億円となりました。

なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.2ポイント改善し2.2倍となりました。

当上半期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、696億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、いすゞ自動車(株)及び(株)日本アクセスへの投資等を行ったことにより、575億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、610億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比487億円減少の4,290億円となりました。

平成18年度通期の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

通期の業績見通し

当社の上半期の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益1,550億円に対して62.4%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、国内では、個人消費と輸出の伸び悩みにより、景気拡大テンポが加速しにくい状態が続くと予想されます。一方、海外経済は、米国における住宅投資減少によるマイナス効果の波及、中国経済の伸び率鈍化により成長率が若干低下すると見込まれます。また、原油価格、為替、国内外の金利及び株価の動向にも引続き十分注意する必要があります。

このような経営環境を踏まえ、売上高は前回公表通期見通し(10.8兆円)比6%アップの11.5兆円へ、当期純利益は前回公表通期見通し(1,550億円)比10%アップの1,710億円へ、通期業績見通しを上方修正いたします。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成18年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	11.5兆円(前期比 <u>9.8%</u> 増)
当期純利益	1,710億円(前期比 <u>17.8%</u> 増)

(参考)

	<u>通期見通し</u>	<u>上半期実績</u>
為替レート(¥/US\$)	115.00	115.70
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	66.00(1-12月見通し)	66.55(1-6月実績)

当期の利益配分について

当社は、前年度の配当金として1株につき9円(中間4円、期末5円)の配当を実施いたしました。当年度の中間配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては5円(中間配当金と合わせ年間10円)を予定しております。

平成18年度通期の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

通期の業績見通し

当社の上半期の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益1,550億円に対して62.4%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、国内では、個人消費と輸出の伸び悩みにより、景気拡大テンポが加速しにくい状態が続くと予想されます。一方、海外経済は、米国における住宅投資減少によるマイナス効果の波及、中国経済の伸び率鈍化により成長率が若干低下すると見込まれます。また、原油価格、為替、国内外の金利及び株価の動向にも引続き十分注意する必要があります。

このような経営環境を踏まえ、売上高は前回公表通期見通し(10.8兆円)比6%アップの11.5兆円へ、当期純利益は前回公表通期見通し(1,550億円)比10%アップの1,710億円へ、通期業績見通しを上方修正いたします。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成18年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	11.5兆円(前期比 <u>10.0%</u> 増)
当期純利益	1,710億円(前期比 <u>18.6%</u> 増)

(参考)

	<u>通期見通し</u>	<u>上半期実績</u>
為替レート(¥/US\$)	115.00	115.70
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	66.00(1-12月見通し)	66.55(1-6月実績)

当期の利益配分について

当社は、前年度の配当金として1株につき9円(中間4円、期末5円)の配当を実施いたしました。当年度の中間配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては5円(中間配当金と合わせ年間10円)を予定しております。

平成18年度の連結業績見直し

	上半期実績	通期見直し	前回通期見直し (4月28日公表時)	17年度 上半期実績	17年度実績
売上高	5.6兆円	11.5兆円	10.8兆円	5.0兆円	10.5兆円
売上総利益	4,219億円	9,000億円	7,600億円	3,384億円	7,144億円
販売費・一般管理費	△2,954	△6,450	△5,250	△2,456	△5,063
貸倒引当金繰入額	△30	△100	△100	△35	△147
営業利益	1,236	2,450	2,250	893	1,934
金利収支	△138	△330	△330	△123	△260
受取配当金	100	170	170	88	182
その他損益	179	210	170	△27	313
税引前利益	1,377	2,500	2,260	831	2,169
法人税等	△607	△1,180	△1,120	△394	△1,069
税引後利益	770	1,320	1,140	437	1,099
少数株主持分損益	△60	△150	△130	△52	△131
持分法投資損益	257	540	540	268	517
会計基準変更による 累積影響額	—	—	—	(注) △34	△34
当期純利益	967	1,710	1,550	(注) 618	1,451

総資産	52,064億円	53,000億円	52,000億円	(注) 47,979億円	47,970億円
有利子負債	21,926	23,500	23,500	23,949	22,265
ネット有利子負債	17,515	19,500	19,500	19,565	17,243
株主資本	7,911	8,500	8,500	(注) 6,073	7,268

(参考)	上半期実績	通期見直し	前回通期見直し (4月28日公表時)	17年度 上半期実績	17年度実績
為替レート(¥/US\$)	115.70	115.00	110.00	108.48	112.28
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	66.55 (1-6月実績)	66.00 (1-12月見直し)	55.00 (1-12月見直し)	50.34 (1-6月実績)	55.07 (1-12月実績)

(注)前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)を前年同期の既公表の各関連項目に反映させ、遡及的に表示しております。

平成18年度の連結業績見直し

	上半期実績	通期見直し	前回通期見直し (4月28日公表時)	17年度 上半期実績	17年度実績
売上高	5.6兆円	11.5兆円	10.8兆円	5.0兆円	10.5兆円
売上総利益	4,213億円	9,000億円	7,600億円	3,379億円	7,135億円
販売費・一般管理費	△2,954	△6,450	△5,250	△2,456	△5,063
貸倒引当金繰入額	△30	△100	△100	△35	△147
営業利益	1,230	2,450	2,250	888	1,926
金利収支	△138	△330	△330	△123	△260
受取配当金	100	170	170	88	182
その他損益	174	210	170	△32	305
税引前利益	1,366	2,500	2,260	821	2,153
法人税等	△603	△1,180	△1,120	△390	△1,063
税引後利益	764	1,320	1,140	431	1,090
少数株主持分損益	△60	△150	△130	△52	△131
持分法投資損益	257	540	540	268	517
会計基準変更による 累積影響額	—	—	—	(注) △34	△34
当期純利益	961	1,710	1,550	(注) 612	1,442

総資産	52,195億円	53,000億円	52,000億円	(注) 48,120億円	48,098億円
有利子負債	21,926	23,500	23,500	23,949	22,265
ネット有利子負債	17,515	19,500	19,500	19,565	17,243
株主資本	7,881	8,500	8,500	(注) 6,052	7,244

(参考)	上半期実績	通期見直し	前回通期見直し (4月28日公表時)	17年度 上半期実績	17年度実績
為替レート(¥/US\$)	115.70	115.00	110.00	108.48	112.28
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	66.55 (1-6月実績)	66.00 (1-12月見直し)	55.00 (1-12月見直し)	50.34 (1-6月実績)	55.07 (1-12月実績)

(注)前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)を前年同期の既公表の各関連項目に反映させ、遡及的に表示しております。

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構成比	平成17/4～平成17/9	構成比	増 減 額	増減率
織 維	385,457	6.9	406,575	8.1	△21,118	△5.2
機 械	781,860	14.0	704,366	14.0	77,494	11.0
宇宙・情報・マルチメディア	326,299	5.8	300,766	6.0	25,533	8.5
金属・エネルギー	1,513,328	27.2	1,307,697	26.1	205,631	15.7
生活資材・化学品	1,034,090	18.6	949,729	18.9	84,361	8.9
食 料	1,314,135	23.6	1,095,820	21.9	218,315	19.9
金融・不動産・ 保険・物流他	217,233	3.9	250,176	5.0	△32,943	△13.2
合 計	5,572,402	100.0	5,015,129	100.0	557,273	11.1

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構成比	平成17/4～平成17/9	構成比	増 減 額	増減率
織 維	58,701	13.9	59,320	17.5	△619	△1.0
機 械	42,806	10.1	32,234	9.5	10,572	32.8
宇宙・情報・マルチメディア	61,078	14.5	51,689	15.3	9,389	18.2
金属・エネルギー	48,587	11.5	33,148	9.8	15,439	46.6
生活資材・化学品	62,688	14.9	52,895	15.6	9,793	18.5
食 料	115,785	27.4	72,337	21.4	43,448	60.1
金融・不動産・ 保険・物流他	32,303	7.7	36,761	10.9	△4,458	△12.1
合 計	421,948	100.0	338,384	100.0	83,564	24.7

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構成比	平成17/4～平成17/9	構成比	増 減 額	増減率
織 維	385,457	6.9	406,575	8.1	△21,118	△5.2
機 械	<u>770,542</u>	<u>13.9</u>	<u>693,532</u>	<u>13.9</u>	<u>77,010</u>	<u>11.1</u>
宇宙・情報・マルチメディア	326,299	<u>5.9</u>	300,766	6.0	25,533	8.5
金属・エネルギー	1,513,328	27.2	1,307,697	26.1	205,631	15.7
生活資材・化学品	1,034,090	18.6	949,729	<u>19.0</u>	84,361	8.9
食 料	1,314,135	23.6	1,095,820	21.9	218,315	19.9
金融・不動産・ 保険・物流他	217,233	3.9	250,176	5.0	△32,943	△13.2
合 計	<u>5,561,084</u>	100.0	<u>5,004,295</u>	100.0	<u>556,789</u>	11.1

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構成比	平成17/4～平成17/9	構成比	増 減 額	増減率
織 維	58,701	13.9	59,320	<u>17.6</u>	△619	△1.0
機 械	<u>42,207</u>	<u>10.0</u>	<u>31,707</u>	<u>9.4</u>	<u>10,500</u>	<u>33.1</u>
宇宙・情報・マルチメディア	61,078	14.5	51,689	15.3	9,389	18.2
金属・エネルギー	48,587	11.5	33,148	9.8	15,439	46.6
生活資材・化学品	62,688	14.9	52,895	15.6	9,793	18.5
食 料	115,785	<u>27.5</u>	72,337	21.4	43,448	60.1
金融・不動産・ 保険・物流他	32,303	7.7	36,761	10.9	△4,458	△12.1
合 計	<u>421,349</u>	100.0	<u>337,857</u>	100.0	<u>83,492</u>	24.7

連結売上高補足

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	15,133	(27.2%)	13,077	(26.1%)	2,056	(15.7%)
金	2,716	(4.9%)	2,256	(4.5%)	459	(20.4%)
エネルギー	12,418	(22.3%)	10,821	(21.6%)	1,597	(14.8%)
生活資材・化学品	10,341	(18.6%)	9,497	(18.9%)	844	(8.9%)
生活資材	5,013	(9.0%)	4,320	(8.6%)	693	(16.0%)
化学品	5,328	(9.6%)	5,177	(10.3%)	151	(2.9%)
金融・不動産・保険・物流他	2,172	(3.9%)	2,502	(5.0%)	△ 329	(△ 13.2%)
建設・不動産	643	(1.2%)	683	(1.4%)	△ 40	(△ 5.9%)
金融・保険・物流	278	(0.5%)	478	(0.9%)	△ 200	(△ 41.9%)
その他及び修正消去	1,252	(2.2%)	1,341	(2.7%)	△ 89	(△ 6.6%)

(参考)

¥/US\$平均レート	18年上	<3月決算会社>	<12月決算会社>
	17年上	115.70 円/\$	116.36 円/\$
		108.48 円/\$	105.42 円/\$
		7.22 円の円安(6.24%)	10.94 円の円安(9.40%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸入	約 420 億円
輸出	約 310 億円
海外	約 1,290 億円
合計	約 2,020 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約240億円/半期の増加

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	486	(11.5%)	331	(9.8%)	154	(46.6%)
金	221	(5.2%)	243	(7.2%)	△ 23	(△ 9.4%)
エネルギー	265	(6.3%)	88	(2.6%)	177	(201.4%)
生活資材・化学品	627	(14.9%)	529	(15.6%)	98	(18.5%)
生活資材	398	(9.5%)	343	(10.1%)	55	(15.9%)
化学品	229	(5.4%)	186	(5.5%)	43	(23.3%)
金融・不動産・保険・物流他	323	(7.7%)	368	(10.9%)	△ 45	(△ 12.1%)
建設・不動産	97	(2.3%)	102	(3.0%)	△ 5	(△ 5.1%)
金融・保険・物流	102	(2.4%)	106	(3.2%)	△ 4	(△ 4.0%)
その他及び修正消去	124	(3.0%)	159	(4.7%)	△ 35	(△ 22.1%)

連結売上高補足

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	15,133	(27.2%)	13,077	(26.1%)	2,056	(15.7%)
金	2,716	(4.9%)	2,256	(4.5%)	459	(20.4%)
エネルギー	12,418	(22.3%)	10,821	(21.6%)	1,597	(14.8%)
生活資材・化学品	10,341	(18.6%)	9,497	(19.0%)	844	(8.9%)
生活資材	5,013	(9.0%)	4,320	(8.6%)	693	(16.0%)
化学品	5,328	(9.6%)	5,177	(10.4%)	151	(2.9%)
金融・不動産・保険・物流他	2,172	(3.9%)	2,502	(5.0%)	△ 329	(△ 13.2%)
建設・不動産	643	(1.2%)	683	(1.4%)	△ 40	(△ 5.9%)
金融・保険・物流	278	(0.5%)	478	(0.9%)	△ 200	(△ 41.9%)
その他及び修正消去	1,252	(2.2%)	1,341	(2.7%)	△ 89	(△ 6.6%)

(参考)

¥/US\$平均レート	18年上	<3月決算会社>	<12月決算会社>
	17年上	115.70 円/\$	116.36 円/\$
		108.48 円/\$	105.42 円/\$
		7.22 円の円安(6.24%)	10.94 円の円安(9.40%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸入	約 420 億円
輸出	約 310 億円
海外	約 1,290 億円
合計	約 2,020 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約240億円/半期の増加

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	486	(11.5%)	331	(9.8%)	154	(46.6%)
金	221	(5.2%)	243	(7.2%)	△ 23	(△ 9.4%)
エネルギー	265	(6.3%)	88	(2.6%)	177	(201.4%)
生活資材・化学品	627	(14.9%)	529	(15.6%)	98	(18.5%)
生活資材	398	(9.5%)	343	(10.1%)	55	(15.9%)
化学品	229	(5.4%)	186	(5.5%)	43	(23.3%)
金融・不動産・保険・物流他	323	(7.7%)	368	(10.9%)	△ 45	(△ 12.1%)
建設・不動産	97	(2.3%)	102	(3.0%)	△ 5	(△ 5.1%)
金融・保険・物流	102	(2.4%)	106	(3.2%)	△ 4	(△ 4.0%)
その他及び修正消去	124	(3.0%)	159	(4.7%)	△ 35	(△ 22.1%)

連結損益計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	平成17/4～平成17/9	増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	982,200	842,929	139,271	16.5
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高:当上半期 5,572,402百万円 前年同期 5,015,129百万円)	<u>251,303</u>	<u>195,858</u>	<u>55,445</u>	28.3
収 益 計	<u>1,233,503</u>	<u>1,038,787</u>	<u>194,716</u>	<u>18.7</u>
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△811,555	△700,403	△111,152	15.9
売 上 総 利 益	<u>421,948</u>	<u>338,384</u>	<u>83,564</u>	24.7
そ の 他 の 収 益 (△費用):				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△295,351	△245,583	△49,768	20.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△3,025	△3,505	480	△13.7
受 取 利 息	7,968	6,536	1,432	21.9
支 払 利 息	△21,740	△18,849	△2,891	15.3
受 取 配 当 金	10,005	8,823	1,182	13.4
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	14,632	9,749	4,883	50.1
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△788	△704	△84	—
そ の 他 の 損 益	<u>4,017</u>	<u>△11,712</u>	<u>15,729</u>	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	<u>△284,282</u>	<u>△255,245</u>	<u>△29,037</u>	<u>11.4</u>
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	<u>137,666</u>	<u>83,139</u>	<u>54,527</u>	<u>65.6</u>
法 人 税 等	<u>△60,677</u>	<u>△39,402</u>	<u>△21,275</u>	<u>54.0</u>
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	<u>76,989</u>	<u>43,737</u>	<u>33,252</u>	<u>76.0</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△6,017	△5,217	△800	15.3
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	25,697	26,760	△1,063	△4.0
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	<u>96,669</u>	(注)3 <u>65,280</u>	<u>31,389</u>	<u>48.1</u>
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	<u>96,669</u>	(注)3 <u>61,841</u>	<u>34,828</u>	<u>56.3</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期123,572百万円、前年同期89,296百万円です。

3. 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、前年同期の数値に税効果控除後の累積影響額△3,439百万円を反映させることにより、適及的に表示しております。

連結損益計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	平成17/4～平成17/9	増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	982,200	842,929	139,271	16.5
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高:当上半期 5,561,084百万円 前年同期 5,004,295百万円)	<u>250,704</u>	<u>195,331</u>	<u>55,373</u>	28.3
収 益 計	<u>1,232,904</u>	<u>1,038,260</u>	<u>194,644</u>	<u>18.7</u>
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△811,555	△700,403	△111,152	15.9
売 上 総 利 益	<u>421,349</u>	<u>337,857</u>	<u>83,492</u>	24.7
そ の 他 の 収 益 (△費用):				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△295,351	△245,583	△49,768	20.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△3,025	△3,505	480	△13.7
受 取 利 息	7,968	6,536	1,432	21.9
支 払 利 息	△21,740	△18,849	△2,891	15.3
受 取 配 当 金	10,005	8,823	1,182	13.4
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	14,632	9,749	4,883	50.1
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△788	△704	△84	—
そ の 他 の 損 益	<u>3,581</u>	<u>△12,195</u>	<u>15,776</u>	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	<u>△284,718</u>	<u>△255,728</u>	<u>△28,990</u>	<u>11.3</u>
法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	<u>136,631</u>	<u>82,129</u>	<u>54,502</u>	<u>66.4</u>
法 人 税 等	<u>△60,253</u>	<u>△38,988</u>	<u>△21,265</u>	<u>54.5</u>
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	<u>76,378</u>	<u>43,141</u>	<u>33,237</u>	<u>77.0</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△6,017	△5,217	△800	15.3
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	25,697	26,760	△1,063	△4.0
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	<u>96,058</u>	(注)3 <u>64,684</u>	<u>31,374</u>	<u>48.5</u>
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	<u>96,058</u>	(注)3 <u>61,245</u>	<u>34,813</u>	<u>56.8</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期122,973百万円、前年同期88,769百万円です。

3. 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、前年同期の数値に税効果控除後の累積影響額△3,439百万円を反映させることにより、適及的に表示しております。

連結貸借対照表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年 9月 末	平成18年 3月 末	増 減 額	科 目	平成18年 9月 末	平成18年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	428,984	477,707	△48,723	短期借入金	416,913	382,434	34,479
定期預金	12,106	24,447	△12,341	1年以内に期限の 到来する長期債務	118,335	173,097	△54,762
有価証券	31,735	48,282	△16,547	営業債務	1,349,447	1,078,192	271,255
営業債権	1,429,317	1,211,035	218,282	(支払手形)	(174,187)	(156,395)	(17,792)
(受取手形)	(171,611)	(149,386)	(22,225)	(買掛金)	(1,175,260)	(921,797)	(253,463)
(売掛金)	(1,275,291)	(1,079,404)	(195,887)	関連会社に対する債務	48,559	46,680	1,879
(貸倒引当金)	(△17,585)	(△17,755)	(170)	未払費用	131,089	111,078	20,011
関連会社に対する債権	111,916	93,569	18,347	未払法人税等	36,326	38,361	△2,035
たな卸資産	521,394	458,876	62,518	前受金	175,387	135,790	39,597
前渡金	161,840	121,252	40,588	繰延税金負債	396	605	△209
前払費用	33,761	28,771	4,990	その他の流動負債	210,088	163,589	46,499
繰延税金資産	37,279	35,165	2,114				
その他の流動資産	262,626	180,519	82,107				
流動資産合計	3,030,958	2,679,623	351,335	流動負債合計	2,486,540	2,129,826	356,714
関連会社に対する投資 及び長期債権	638,584	619,007	19,577	長期債務	1,745,460	1,762,103	△16,643
その他の投資	534,243	528,440	5,803	退職給与及び年金債務	24,169	19,081	5,088
その他の長期債権	165,795	196,409	△30,614	長期繰延税金負債	24,901	29,470	△4,569
貸倒引当金	△94,084	△103,600	9,516	少数株主持分	134,162	129,717	4,445
投資及び長期債権合計	1,244,538	1,240,256	4,282				
土地	167,859	152,149	15,710	資本金	202,241	202,241	—
建物	325,672	293,605	32,067	資本剰余金	137,039	137,035	4
機械及び装置	262,677	263,637	△960	利益剰余金	404,682	315,928	88,754
器具及び備品	56,974	52,607	4,367	(利益準備金)	(6,685)	(5,667)	(1,018)
鉱業権	42,570	41,296	1,274	(その他の利益剰余金)	(397,997)	(310,261)	(87,736)
建設仮勘定	19,202	10,582	8,620	累積その他の包括利益(△損失)	48,732	72,889	△24,157
減価償却累計額	△347,843	△326,088	△21,755	(為替換算調整額)	(△24,717)	(△25,801)	(1,084)
有形固定資産合計	527,111	487,788	39,323	(最小年金債務調整額)	(△1,992)	(△2,086)	(94)
前払年金費用	187,184	186,105	1,079	(未実現有価証券損益)	(76,373)	(97,689)	(△21,316)
長期繰延税金資産	32,528	47,365	△14,837	(未実現デリバティブ評価損益)	(△932)	(3,087)	(△4,019)
その他の資産	184,040	155,876	28,164	自己株式	△1,567	△1,277	△290
資産合計	5,206,359	4,797,013	409,346	資本合計	791,127	726,816	64,311
				負債及び資本合計	5,206,359	4,797,013	409,346

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年 9月 末	平成18年 3月 末	増 減 額	科 目	平成18年 9月 末	平成18年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	428,984	477,707	△48,723	短期借入金	416,913	382,434	34,479
定期預金	12,106	24,447	△12,341	1年以内に期限の 到来する長期債務	118,335	173,097	△54,762
有価証券	31,735	48,282	△16,547	営業債務	1,348,828	1,078,192	270,636
営業債権	1,428,632	1,211,035	217,597	(支払手形)	(174,187)	(156,395)	(17,792)
(受取手形)	(171,611)	(149,386)	(22,225)	(買掛金)	(1,174,641)	(921,797)	(252,844)
(売掛金)	(1,274,606)	(1,079,404)	(195,202)	関連会社に対する債務	48,559	46,680	1,879
(貸倒引当金)	(△17,585)	(△17,755)	(170)	未払費用	131,089	111,078	20,011
関連会社に対する債権	111,916	93,569	18,347	未払法人税等	36,326	38,361	△2,035
たな卸資産	521,394	458,876	62,518	前受金	175,387	135,790	39,597
前渡金	161,840	121,252	40,588	繰延税金負債	396	605	△209
前払費用	33,761	28,771	4,990	その他の流動負債	226,933	180,550	46,383
繰延税金資産	37,279	35,165	2,114				
その他の流動資産	274,368	193,346	81,022				
流動資産合計	3,042,015	2,692,450	349,565	流動負債合計	2,502,766	2,146,787	355,979
関連会社に対する投資 及び長期債権	638,584	619,007	19,577	長期債務	1,745,460	1,762,103	△16,643
その他の投資	534,243	528,440	5,803	退職給与及び年金債務	24,169	19,081	5,088
その他の長期債権	165,795	196,409	△30,614	長期繰延税金負債	24,901	27,775	△2,874
貸倒引当金	△94,084	△103,600	9,516	少数株主持分	134,162	129,717	4,445
投資及び長期債権合計	1,244,538	1,240,256	4,282				
土地	167,859	152,149	15,710	資本金	202,241	202,241	—
建物	325,672	293,605	32,067	資本剰余金	137,039	137,035	4
機械及び装置	262,677	263,637	△960	利益剰余金	401,632	313,489	88,143
器具及び備品	56,974	52,607	4,367	(利益準備金)	(6,685)	(5,667)	(1,018)
鉱業権	42,570	41,296	1,274	(その他の利益剰余金)	(394,947)	(307,822)	(87,125)
建設仮勘定	19,202	10,582	8,620	累積その他の包括利益(△損失)	48,732	72,889	△24,157
減価償却累計額	△347,843	△326,088	△21,755	(為替換算調整額)	(△24,717)	(△25,801)	(1,084)
有形固定資産合計	527,111	487,788	39,323	(最小年金債務調整額)	(△1,992)	(△2,086)	(94)
前払年金費用	187,184	186,105	1,079	(未実現有価証券損益)	(76,373)	(97,689)	(△21,316)
長期繰延税金資産	34,647	47,365	△12,718	(未実現デリバティブ評価損益)	(△932)	(3,087)	(△4,019)
その他の資産	184,040	155,876	28,164	自己株式	△1,567	△1,277	△290
資産合計	5,219,535	4,809,840	409,695	資本合計	788,077	724,377	63,700
				負債及び資本合計	5,219,535	4,809,840	409,695

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、生活資材、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増に伴う営業債権の増加に加え、(株)日本アケスとの連結子会社化に伴う増加(約2,460億円)等により、前期末比4,093億円増加の5兆2,064億円。

資 産 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因: 下記「(株)日本アケス連結子会社化による影響額」参照
	18/9末	18/3末	増 減	
現金及び現金同等物	4,290	4,777	△ 487	
営業債権	14,293	12,110	+ 2,183	主に機械、生活資材、化学品、食料等で増加
たな卸資産	5,214	4,589	+ 625	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、食料等で増加
前渡金	1,618	1,213	+ 406	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動資産	2,626	1,805	+ 821	主にエネルギー、食料、金融等で増加
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	717	928	△ 211	主に機械、金融等で減少
有形固定資産	5,271	4,878	+ 393	主に金属資源、食料等で増加
その他の資産	1,840	1,559	+ 282	主に食料等で増加

負 債 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因: 下記「(株)日本アケス連結子会社化による影響額」参照
	18/9末	18/3末	増 減	
営業債務	13,494	10,782	+ 2,713	主に機械、化学品、食料等で増加
未払費用	1,311	1,111	+ 200	主にエネルギー、食料等で増加
前受金	1,754	1,358	+ 396	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動負債	2,101	1,636	+ 465	主にエネルギー、食料等で増加

[有 利 子 負 債]			
	18/9末	18/3末	増 減
短期借入金	4,169	3,824	+ 345
長期借入金(短期)	1,077	1,332	△ 255
社債(短期)	106	399	△ 293
流動計	5,352	5,555	△ 203
長期借入金	14,932	15,197	△ 265
社債(長期)	1,676	1,608	+ 68
固定計	16,608	16,805	△ 197
有利子負債計	21,960	22,360	△ 399
SFAS133 簿価修正額	△ 34	△ 95	+ 61
修正後有利子負債	21,926	22,265	△ 339
現 預 金	4,411	5,022	△ 611
修正後ネット有利子負債	17,515	17,243	+ 272

【参考】(株)日本アケス連結子会社化による影響額
(主要項目増減)

(単位:億円)	
営業債権	約1,160
たな卸資産	約140
その他の流動資産	約350
有形固定資産	約360
その他の資産	約250
営業債務	約1,820
未払費用	約100
その他の流動負債	約160

有利子負債 約210
ネット有利子負債 約130

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率) 2.2倍 2.4倍 △ 0.2倍

株 主 資 本 :	(単位:億円)		
	18/9末	18/3末	増 減
資 本 金	2,022	2,022	-
資本剰余金	1,370	1,370	+ 0
利益剰余金 (利益準備金)	4,047	3,159	+ 888
(その他の利益剰余金)	(67)	(57)	(+ 10)
(その他の利益剰余金)	(3,980)	(3,103)	+ 877
累積その他の包括利益(△損失)	487	729	△ 242
(為替換算調整額)	(△ 247)	(△ 258)	(+ 11)
(最小年金債務調整額)	(△ 20)	(△ 21)	(+ 1)
(未実現有価証券損益)	(764)	(977)	(△ 213)
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 9)	(31)	(△ 40)
自 己 株 式	△ 16	△ 13	△ 3
株 主 資 本	7,911	7,268	+ 643
株 主 資 本 比 率	15.2%	15.2%	0.0%

当期純利益+967、支払配当金△79、利益準備金繰入等△10

前期末比株価下落による影響等

(参考: ¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】			
18/9末	18/3末	変 動 幅	
117.90	117.47	+ 0.43	
17/9末	17/3末	変 動 幅	
113.19	107.39	+ 5.80	

【12月決算会社】			
18/6末	17/12末	変 動 幅	
115.24	118.07	△ 2.83	
17/6末	16/12末	変 動 幅	
110.62	104.21	+ 6.41	

総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、生活資材、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増に伴う営業債権の増加に加え、(株)日本アケスとの連結子会社化に伴う増加(約2,460億円)等により、前期末比4,097億円増加の5兆2,195億円。

資 産 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因: 下記「(株)日本アケス連結子会社化による影響額」参照
	18/9末	18/3末	増 減	
現金及び現金同等物	4,290	4,777	△ 487	
営業債権	14,286	12,110	+ 2,176	主に機械、生活資材、化学品、食料等で増加
たな卸資産	5,214	4,589	+ 625	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、食料等で増加
前渡金	1,618	1,213	+ 406	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動資産	2,744	1,933	+ 810	主にエネルギー、食料、金融等で増加
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	717	928	△ 211	主に機械、金融等で減少
有形固定資産	5,271	4,878	+ 393	主に金属資源、食料等で増加
その他の資産	1,840	1,559	+ 282	主に食料等で増加

負 債 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因: 下記「(株)日本アケス連結子会社化による影響額」参照
	18/9末	18/3末	増 減	
営業債務	13,488	10,782	+ 2,706	主に機械、化学品、食料等で増加
未払費用	1,311	1,111	+ 200	主にエネルギー、食料等で増加
前受金	1,754	1,358	+ 396	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動負債	2,269	1,806	+ 464	主にエネルギー、食料等で増加

[有 利 子 負 債]			
	18/9末	18/3末	増 減
短期借入金	4,169	3,824	+ 345
長期借入金(短期)	1,077	1,332	△ 255
社債(短期)	106	399	△ 293
流動計	5,352	5,555	△ 203
長期借入金	14,932	15,197	△ 265
社債(長期)	1,676	1,608	+ 68
固定計	16,608	16,805	△ 197
有利子負債計	21,960	22,360	△ 399
SFAS133 簿価修正額	△ 34	△ 95	+ 61
修正後有利子負債	21,926	22,265	△ 339
現 預 金	4,411	5,022	△ 611
修正後ネット有利子負債	17,515	17,243	+ 272

【参考】(株)日本アケス連結子会社化による影響額
(主要項目増減)

(単位:億円)	
営業債権	約1,160
たな卸資産	約140
その他の流動資産	約350
有形固定資産	約360
その他の資産	約250
営業債務	約1,820
未払費用	約100
その他の流動負債	約160

有利子負債 約210
ネット有利子負債 約130

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率) 2.2倍 2.4倍 △ 0.2倍

株 主 資 本 :	(単位:億円)		
	18/9末	18/3末	増 減
資 本 金	2,022	2,022	-
資本剰余金	1,370	1,370	+ 0
利益剰余金 (利益準備金)	4,016	3,135	+ 881
(その他の利益剰余金)	(67)	(57)	(+ 10)
(その他の利益剰余金)	(3,949)	(3,078)	+ 871
累積その他の包括利益(△損失)	487	729	△ 242
(為替換算調整額)	(△ 247)	(△ 258)	(+ 11)
(最小年金債務調整額)	(△ 20)	(△ 21)	(+ 1)
(未実現有価証券損益)	(764)	(977)	(△ 213)
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 9)	(31)	(△ 40)
自 己 株 式	△ 16	△ 13	△ 3
株 主 資 本	7,881	7,244	+ 637
株 主 資 本 比 率	15.1%	15.1%	0.0%

当期純利益+961、支払配当金△79、利益準備金繰入等△10

前期末比株価下落による影響等

(参考: ¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】			
18/9末	18/3末	変 動 幅	
117.90	117.47	+ 0.43	
17/9末	17/3末	変 動 幅	
113.19	107.39	+ 5.80	

【12月決算会社】			
18/6末	17/12末	変 動 幅	
115.24	118.07	△ 2.83	
17/6末	16/12末	変 動 幅	
110.62	104.21	+ 6.41	

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成18/4～平成18/9	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	4	11
期 末 残 高	137,039	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,022	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△4	△57
期 末 残 高	6,685	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>310,261</u>	<u>184,273</u>
当期純利益	<u>96,669</u>	<u>145,146</u>
支払配当金	△7,915	△17,418
利益準備金繰入額	△1,022	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	4	57
期 末 残 高	<u>397,997</u>	<u>310,261</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益(損失)	△24,157	89,131
期 末 残 高	48,732	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△290	△451
期 末 残 高	△1,567	△1,277
資 本 合 計	<u>791,127</u>	<u>726,816</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>96,669</u>	<u>145,146</u>
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	1,084	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	94	△39
未実現有価証券損益の期中増減	△21,316	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△4,019	6,609
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後) 計	△24,157	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>72,512</u>	<u>234,277</u>

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成18/4～平成18/9	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	4	11
期 末 残 高	137,039	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,022	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△4	△57
期 末 残 高	6,685	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>307,822</u>	<u>182,769</u>
当期純利益	<u>96,058</u>	<u>144,211</u>
支払配当金	△7,915	△17,418
利益準備金繰入額	△1,022	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	4	57
期 末 残 高	<u>394,947</u>	<u>307,822</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益(損失)	△24,157	89,131
期 末 残 高	48,732	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△290	△451
期 末 残 高	△1,567	△1,277
資 本 合 計	<u>788,077</u>	<u>724,377</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>96,058</u>	<u>144,211</u>
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	1,084	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	94	△39
未実現有価証券損益の期中増減	△21,316	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△4,019	6,609
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後) 計	△24,157	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>71,901</u>	<u>233,342</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成18/4～平成18/9	前 年 同 期 平成17/4～平成17/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	96,669	(注) 61,841
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	24,253	19,530
貸倒引当金繰入額	3,025	3,505
投資及び有価証券に係る損益	△14,632	△9,749
固定資産に係る損益	788	704
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△14,140	△21,761
繰延税金	13,247	7,993
少数株主持分損益	6,017	5,217
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△45,599	△30,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,628	40,604
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△21,770	△22,439
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△17,934	△55,168
投資等の取得及び売却	△48,950	△8,654
長期債権の発生及び回収	2,633	10,376
定期預金の増減	11,735	14
有価証券の増減	16,808	△4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,478	△80,113
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△73,468	△7,985
短期借入金の増減	20,117	39,052
その他	△7,642	△12,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,993	18,347
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	120	2,815
現金及び現金同等物の増減額	△48,723	△18,347
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現金及び現金同等物の期末残高	428,984	434,587

(注) 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、前年同期の数値に税効果控除後の累積影響額△3,439百万円を反映させることにより、遡及的に表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成18/4～平成18/9	前 年 同 期 平成17/4～平成17/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	96,058	(注) 61,245
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	24,253	19,530
貸倒引当金繰入額	3,025	3,505
投資及び有価証券に係る損益	△14,632	△9,749
固定資産に係る損益	788	704
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△14,140	△21,761
繰延税金	12,823	7,579
少数株主持分損益	6,017	5,217
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△44,564	△29,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,628	40,604
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△21,770	△22,439
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△17,934	△55,168
投資等の取得及び売却	△48,950	△8,654
長期債権の発生及び回収	2,633	10,376
定期預金の増減	11,735	14
有価証券の増減	16,808	△4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,478	△80,113
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△73,468	△7,985
短期借入金の増減	20,117	39,052
その他	△7,642	△12,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,993	18,347
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	120	2,815
現金及び現金同等物の増減額	△48,723	△18,347
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現金及び現金同等物の期末残高	428,984	434,587

(注) 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、前年同期の数値に税効果控除後の累積影響額△3,439百万円を反映させることにより、遡及的に表示しております。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	主たる増減要因
当期純利益	967	618	+	348	当期純利益+348
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	186	89	+	97	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+76、 繰延税金+53 等
資産・負債の変動他	△ 456	△ 301	△	155	たな卸資産△321 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	696	406	+	290	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 218	△ 224	+	7	18年上: 金属資源・エネギ-子会社での取得及び売却△111 等 17年上: 金属資源子会社での取得及び売却△69 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 179	△ 552	+	372	17年上: (株)エントコーポレーション株式取得△476 等
投資等の 取得及び売却	△ 490	△ 87	△	403	18年上: いすゞ自動車(株)株式取得△159、(株)日本アクセス△114 等 17年上: エネギ-関連子会社取得△92 等
長期債権の 発生及び回収	26	104	△	77	17年上: 金融子会社での発生及び回収+22 等
定期預金の増減	117	0	+	117	18年上: 親会社定期預金の減少+112 等
有価証券の増減	168	△ 42	+	211	18年上: 国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 575	△ 801	+	226	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 735	△ 80	△	655	18年上: 親会社による調達及び返済△541 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	18年上	17年上	増	減	
短期借入金の増減	201	391	△	189	17年上: 米国現地法人での調達及び返済+131 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	18年上	17年上	増	減	
その他	△ 76	△ 127	+	51	18年上: 支払配当△79 等 17年上: 支払配当△111 等

(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 610	183	△	793	
------------------------	-------	-----	---	-----	--

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	主たる増減要因
当期純利益	961	612	+	348	当期純利益+348
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	181	85	+	97	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+76、 繰延税金+52 等
資産・負債の変動他	△ 446	△ 291	△	155	たな卸資産△321 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	696	406	+	290	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 218	△ 224	+	7	18年上: 金属資源・エネギ-子会社での取得及び売却△111 等 17年上: 金属資源子会社での取得及び売却△69 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 179	△ 552	+	372	17年上: (株)エントコーポレーション株式取得△476 等
投資等の 取得及び売却	△ 490	△ 87	△	403	18年上: いすゞ自動車(株)株式取得△159、(株)日本アクセス△114 等 17年上: エネギ-関連子会社取得△92 等
長期債権の 発生及び回収	26	104	△	77	17年上: 金融子会社での発生及び回収+22 等
定期預金の増減	117	0	+	117	18年上: 親会社定期預金の減少+112 等
有価証券の増減	168	△ 42	+	211	18年上: 国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 575	△ 801	+	226	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	18年上	17年上	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 735	△ 80	△	655	18年上: 親会社による調達及び返済△541 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	18年上	17年上	増	減	
短期借入金の増減	201	391	△	189	17年上: 米国現地法人での調達及び返済+131 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	18年上	17年上	増	減	
その他	△ 76	△ 127	+	51	18年上: 支払配当△79 等 17年上: 支払配当△111 等

(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 610	183	△	793	
------------------------	-------	-----	---	-----	--

オペレーティングセグメント情報

<未監査>

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成18/4~平成18/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	385,457	781,860	326,299	1,513,328	1,034,090	1,314,135	92,048	125,185	5,572,402
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749	206	950	△12,678	—
売上高合計	385,776	782,209	328,163	1,513,569	1,042,839	1,314,341	92,998	112,507	5,572,402
売上総利益	58,701	42,806	61,078	48,587	62,688	115,785	19,909	12,394	421,948
営業利益	13,180	13,572	16,088	39,137	22,357	15,365	4,445	△572	123,572
当期純利益	6,355	11,494	6,283	35,701	13,430	10,613	3,065	9,728	96,669
(持分法投資損益)	(183)	(2,727)	(△1,056)	(14,168)	(1,341)	(5,691)	(2,648)	(△5)	(25,697)
セグメント別資産	408,865	561,230	522,237	714,698	705,673	1,093,480	583,811	616,365	5,206,359

前年同期(平成17/4~平成17/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	406,575	704,366	300,766	1,307,697	949,729	1,095,820	116,095	134,081	5,015,129
セグメント間 内部売上高	579	180	1,602	708	2,744	149	2,953	△8,915	—
売上高合計	407,154	704,546	302,368	1,308,405	952,473	1,095,969	119,048	125,166	5,015,129
売上総利益	59,320	32,234	51,689	33,148	52,895	72,337	20,849	15,912	338,384
営業利益	15,304	6,064	9,770	24,298	16,045	12,101	5,256	458	89,296
当期純利益	7,310	5,963	5,872	(注)3 25,338	8,735	9,581	4,678	△5,636	61,841
(持分法投資損益)	(272)	(3,004)	(487)	(12,097)	(1,234)	(5,704)	(3,854)	(108)	(26,760)
セグメント別資産	383,903	496,152	491,850	(注)3 623,461	625,482	771,783	654,864	750,447	4,797,942

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△21,118	77,494	25,533	205,631	84,361	218,315	△24,047	△8,896	557,273
セグメント間 内部売上高	△260	169	262	△467	6,005	57	△2,003	△3,763	—
売上高合計	△21,378	77,663	25,795	205,164	90,366	218,372	△26,050	△12,659	557,273
売上総利益	△619	10,572	9,389	15,439	9,793	43,448	△940	△3,518	83,564
営業利益	△2,124	7,508	6,318	14,839	6,312	3,264	△811	△1,030	34,276
当期純利益	△955	5,531	411	10,363	4,695	1,032	△1,613	15,364	34,828
(持分法投資損益)	(△89)	(△277)	(△1,543)	(2,071)	(107)	(△13)	(△1,206)	(△113)	(△1,063)
セグメント別資産	24,962	65,078	30,387	91,237	80,191	321,697	△71,053	△134,082	408,417

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	13,449	72,212	△2,478	70,315	71,376	314,693	△17,040	△113,181	409,346
----------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の金属・エネルギーの「当期純利益」(28,777百万円)及び「セグメント別資産」(626,900百万円)に反映させて、遡及的に表示しております。

オペレーティングセグメント情報

<未監査>

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成18/4~平成18/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	385,457	770,542	326,299	1,513,328	1,034,090	1,314,135	92,048	125,185	5,561,084
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749	206	950	△12,678	—
売上高合計	385,776	770,891	328,163	1,513,569	1,042,839	1,314,341	92,998	112,507	5,561,084
売上総利益	58,701	42,207	61,078	48,587	62,688	115,785	19,909	12,394	421,349
営業利益	13,180	12,973	16,088	39,137	22,357	15,365	4,445	△572	122,973
当期純利益	6,355	10,883	6,283	35,701	13,430	10,613	3,065	9,728	96,058
(持分法投資損益)	(183)	(2,727)	(△1,056)	(14,168)	(1,341)	(5,691)	(2,648)	(△5)	(25,697)
セグメント別資産	408,865	574,406	522,237	714,698	705,673	1,093,480	583,811	616,365	5,219,535

前年同期(平成17/4~平成17/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	406,575	693,532	300,766	1,307,697	949,729	1,095,820	116,095	134,081	5,004,295
セグメント間 内部売上高	579	180	1,602	708	2,744	149	2,953	△8,915	—
売上高合計	407,154	693,712	302,368	1,308,405	952,473	1,095,969	119,048	125,166	5,004,295
売上総利益	59,320	31,707	51,689	33,148	52,895	72,337	20,849	15,912	337,857
営業利益	15,304	5,537	9,770	24,298	16,045	12,101	5,256	458	88,769
当期純利益	7,310	5,367	5,872	(注)3 25,338	8,735	9,581	4,678	△5,636	61,245
(持分法投資損益)	(272)	(3,004)	(487)	(12,097)	(1,234)	(5,704)	(3,854)	(108)	(26,760)
セグメント別資産	383,903	510,162	491,850	(注)3 623,461	625,482	771,783	654,864	750,447	4,811,952

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	395,416	501,845	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,809,840
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△21,118	77,010	25,533	205,631	84,361	218,315	△24,047	△8,896	556,789
セグメント間 内部売上高	△260	169	262	△467	6,005	57	△2,003	△3,763	—
売上高合計	△21,378	77,179	25,795	205,164	90,366	218,372	△26,050	△12,659	556,789
売上総利益	△619	10,500	9,389	15,439	9,793	43,448	△940	△3,518	83,492
営業利益	△2,124	7,436	6,318	14,839	6,312	3,264	△811	△1,030	34,204
当期純利益	△955	5,516	411	10,363	4,695	1,032	△1,613	15,364	34,813
(持分法投資損益)	(△89)	(△277)	(△1,543)	(2,071)	(107)	(△13)	(△1,206)	(△113)	(△1,063)
セグメント別資産	24,962	64,244	30,387	91,237	80,191	321,697	△71,053	△134,082	407,583

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	13,449	72,561	△2,478	70,315	71,376	314,693	△17,040	△113,181	409,695
----------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期の金属・エネルギーの「当期純利益」(28,777百万円)及び「セグメント別資産」(626,900百万円)に反映させて、遡及的に表示しております。

売上高	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	3,855	4,066	△ 211	川上・川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	7,819	7,044	+ 775	大口仲介案件の減少あるも、自動車取引の増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		3,263	3,008	+ 255	国内情報産業関連及び航空関連事業が順調に推移し増収
金属・エネルギー		15,133	13,077	+ 2,056	原油価格の上昇、販売数量増により増収
生活資材・化学品		10,341	9,497	+ 844	北米住宅市場、化学品市況堅調推移により増収
食料		13,141	10,958	+ 2,183	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		920	1,161	△ 240	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		1,252	1,341	△ 89	
計		55,724	50,151	+ 5,573	
売上総利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	587	593	△ 6	ブランド関連取引の増加あるも、売上減少に伴い減益
機	械	428	322	+ 106	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		611	517	+ 94	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		486	331	+ 154	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		627	529	+ 98	北米住宅建材事業、化学品国内子会社堅調並びに国内住宅建材市況回復が寄与し増益
食料		1,158	723	+ 434	(株)日本アグリスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		199	208	△ 9	物流子会社の関連会社化により減益
その他及び修正消去		124	159	△ 35	前年度第3四半期に、米国ヘルスが関連子会社を売却したこと等により減益
計		4,219	3,384	+ 836	
営業利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	132	153	△ 21	売上総利益減少に加え、子会社で一時的な経費先行等あり減益
機	械	136	61	+ 75	販管費の増加あるも、売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		161	98	+ 63	販管費の増加あるも、国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		391	243	+ 148	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		224	160	+ 63	販管費の増加あるも、売上総利益の増加により増益
食料		154	121	+ 33	(株)日本アグリスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		44	53	△ 8	物流子会社の関連会社化により減益
その他及び修正消去	△	6	5	△ 10	前年度第3四半期に、米国ヘルスが関連子会社を売却したこと等により減益
計		1,236	893	+ 343	
当期純利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	64	73	△ 10	前年同期に株式売却益があった反動等により減益
機	械	115	60	+ 55	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		63	59	+ 4	持分法投資損益等の悪化あるも、営業利益の増加により増益
金属・エネルギー		357	253	+ 104	営業利益の増加に加え、前年同期の剥土費用処理変更の影響等により増益 [P.29「オペレーティングセグメント情報」(注)3参照]
生活資材・化学品		134	87	+ 47	営業利益の増加等により増益
食料		106	96	+ 10	営業利益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		31	47	△ 16	持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去		97	△ 56	+ 154	前年同期に米国現地法人の和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり増益
計		967	618	+ 348	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/9末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,089	3,954	+ 134	季節要因等による営業債権の増加
機	械	5,612	4,890	+ 722	船舶及び自動車取引等増加による営業債権の増加に加え、自動車関連投資が増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,222	5,247	△ 25	貸付関連事業の売掛金回収により減少
金属・エネルギー		7,147	6,444	+ 703	原油等の市況高に伴う営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,057	6,343	+ 714	市況高による営業債権等の増加
食料		10,935	7,788	+ 3,147	(株)日本アグリスの連結子会社化及び季節要因等により大幅増加
金融・不動産・保険・物流		5,838	6,009	△ 170	金融子会社等での現預金の減、建設関連資産等の減により減少
その他及び修正消去		6,164	7,295	△ 1,132	現預金等の減少
計		52,064	47,970	+ 4,093	

売上高	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	3,855	4,066	△ 211	川上・川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	7,705	6,935	+ 770	大口仲介案件の減少あるも、自動車取引の増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		3,263	3,008	+ 255	国内情報産業関連及び航空関連事業が順調に推移し増収
金属・エネルギー		15,133	13,077	+ 2,056	原油価格の上昇、販売数量増により増収
生活資材・化学品		10,341	9,497	+ 844	北米住宅市場、化学品市況堅調推移により増収
食料		13,141	10,958	+ 2,183	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		920	1,161	△ 240	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		1,252	1,341	△ 89	
計		55,611	50,043	+ 5,568	
売上総利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	587	593	△ 6	ブランド関連取引の増加あるも、売上減少に伴い減益
機	械	422	317	+ 105	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		611	517	+ 94	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		486	331	+ 154	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		627	529	+ 98	北米住宅建材事業、化学品国内子会社堅調並びに国内住宅建材市況回復が寄与し増益
食料		1,158	723	+ 434	(株)日本アグリスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		199	208	△ 9	物流子会社の関連会社化により減益
その他及び修正消去		124	159	△ 35	前年度第3四半期に、米国ヘルスケア関連子会社を売却したこと等により減益
計		4,213	3,379	+ 835	
営業利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	132	153	△ 21	売上総利益減少に加え、子会社で一時的な経費先行等あり減益
機	械	130	55	+ 74	販管費の増加あるも、売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		161	98	+ 63	販管費の増加あるも、国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		391	243	+ 148	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		224	160	+ 63	販管費の増加あるも、売上総利益の増加により増益
食料		154	121	+ 33	(株)日本アグリスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		44	53	△ 8	物流子会社の関連会社化により減益
その他及び修正消去	△	6	5	△ 10	前年度第3四半期に、米国ヘルスケア関連子会社を売却したこと等により減益
計		1,230	888	+ 342	
当期純利益	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
織	維	64	73	△ 10	前年同期に株式売却益があった反動等により減益
機	械	109	54	+ 55	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		63	59	+ 4	持分法投資損益等の悪化あるも、営業利益の増加により増益
金属・エネルギー		357	253	+ 104	営業利益の増加に加え、前年同期の剥土費用処理変更の影響等により増益 [P.29「オペレーティングセグメント情報」(注)3参照]
生活資材・化学品		134	87	+ 47	営業利益の増加等により増益
食料		106	96	+ 10	営業利益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		31	47	△ 16	持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去	△	97	56	+ 154	前年同期に米国現地法人の和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり増益
計		961	612	+ 348	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/9末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,089	3,954	+ 134	季節要因等による営業債権の増加
機	械	5,744	5,018	+ 726	船舶及び自動車取引等増加による営業債権の増加に加え、自動車関連投資が増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,222	5,247	△ 25	貸付関連事業の売掛金回収により減少
金属・エネルギー		7,147	6,444	+ 703	原油等の市況高に伴う営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,057	6,343	+ 714	市況高による営業債権等の増加
食料		10,935	7,788	+ 3,147	(株)日本アグリスの連結子会社化及び季節要因等により大幅増加
金融・不動産・保険・物流		5,838	6,009	△ 170	金融子会社等での現預金の減、建設関連資産等の減により減少
その他及び修正消去		6,164	7,295	△ 1,132	現預金等の減少
計		52,195	48,098	+ 4,097	

所在地別セグメント情報

<未監査>

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当上半期及び前年同期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成18/4～平成18/9)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	4,034,337	270,698	123,816	1,011,999	131,552	—	5,572,402
セグメント間内部売上高	714,128	109,294	23,515	977,510	220,453	△2,044,900	—
売上高合計	4,748,465	379,992	147,331	1,989,509	352,005	△2,044,900	5,572,402
営業利益	66,639	14,466	6,084	5,897	30,486	—	123,572
セグメント別資産	4,358,854	322,390	161,148	308,746	364,439	△309,218	5,206,359

前年同期(平成17/4～平成17/9)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	3,507,375	271,247	103,503	995,731	137,273	—	5,015,129
セグメント間内部売上高	899,904	88,602	20,369	836,564	254,757	△2,100,196	—
売上高合計	4,407,279	359,849	123,872	1,832,295	392,030	△2,100,196	5,015,129
営業利益	50,766	12,123	1,264	4,148	20,995	—	89,296
セグメント別資産	3,970,883	348,959	178,924	325,520	315,850	△342,194	4,797,942

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,797,013
----------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------	-----------

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	526,962	△549	20,313	16,268	△5,721	—	557,273
セグメント間内部売上高	△185,776	20,692	3,146	140,946	△34,304	55,296	—
売上高合計	341,186	20,143	23,459	157,214	△40,025	55,296	557,273
営業利益	15,873	2,343	4,820	1,749	9,491	—	34,276
セグメント別資産	387,971	△26,569	△17,776	△16,774	48,589	32,976	408,417

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	359,949	4,380	△2,756	△10,216	39,289	18,700	409,346
----------	---------	-------	--------	---------	--------	--------	---------

(注)1. 本セグメント情報は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

3. 前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期のその他セグメントの「セグメント別資産」(319,289百万円)に反映させて、遡及的に表示しております。

海外売上高

当上半期(平成18/4～平成18/9)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	469,604	214,655	1,310,683	328,510	2,323,452
II. 連結売上高					5,572,402
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	3.9%	23.5%	5.9%	41.7%

前年同期(平成17/4～平成17/9)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	386,177	179,099	1,045,472	344,977	1,955,725
II. 連結売上高					5,015,129
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.7%	3.6%	20.8%	6.9%	39.0%

(注)1. 上記海外売上高は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

所在地別セグメント情報

<未監査>

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当上半期及び前年同期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成18/4～平成18/9)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	4,023,019	270,698	123,816	1,011,999	131,552	—	5,561,084
セグメント間内部売上高	714,128	109,294	23,515	977,510	220,453	△2,044,900	—
売上高合計	4,737,147	379,992	147,331	1,989,509	352,005	△2,044,900	5,561,084
営業利益	66,040	14,466	6,084	5,897	30,486	—	122,973
セグメント別資産	4,372,030	322,390	161,148	308,746	364,439	△309,218	5,219,535

前年同期(平成17/4～平成17/9)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	3,496,541	271,247	103,503	995,731	137,273	—	5,004,295
セグメント間内部売上高	899,904	88,602	20,369	836,564	254,757	△2,100,196	—
売上高合計	4,396,445	359,849	123,872	1,832,295	392,030	△2,100,196	5,004,295
営業利益	50,239	12,123	1,264	4,148	20,995	—	88,769
セグメント別資産	3,984,893	348,959	178,924	325,520	315,850	△342,194	4,811,952

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	4,011,732	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,809,840
----------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	526,478	△549	20,313	16,268	△5,721	—	556,789
セグメント間内部売上高	△185,776	20,692	3,146	140,946	△34,304	55,296	—
売上高合計	340,702	20,143	23,459	157,214	△40,025	55,296	556,789
営業利益	15,801	2,343	4,820	1,749	9,491	—	34,204
セグメント別資産	387,137	△26,569	△17,776	△16,774	48,589	32,976	407,583

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	360,298	4,380	△2,756	△10,216	39,289	18,700	409,695
----------	---------	-------	--------	---------	--------	--------	---------

(注)1. 本セグメント情報は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

3. 前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)3,439百万円(損失)」を既公表の前年同期のその他セグメントの「セグメント別資産」(319,289百万円)に反映させて、遡及的に表示しております。

海外売上高

当上半期(平成18/4～平成18/9)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	469,604	214,655	1,299,365	328,510	2,312,134
II. 連結売上高					5,561,084
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	3.9%	23.4%	5.9%	41.6%

前年同期(平成17/4～平成17/9)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	386,177	179,099	1,034,638	344,977	1,944,891
II. 連結売上高					5,004,295
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.7%	3.6%	20.7%	6.9%	38.9%

(注)1. 上記海外売上高は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位:億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上高					
日 本		40,343	35,074	+ 5,270	(株)日本アケスの連結子会社化、原油価格の上昇・販売数量増及び自動車取引の増加による増収
北 米		2,707	2,712	△ 5	
欧 州		1,238	1,035	+ 203	自動車取引の増加、航空機売却等による増収
ア ジ ア		10,120	9,957	+ 163	生活資材・化学品関連による増収
そ の 他		1,316	1,373	△ 57	船舶関連事業における減収
修正消去又は全社		—	—	—	
計		55,724	50,151	+ 5,573	
営業利益					
日 本		666	508	+ 159	国内情報産業関連事業の順調な推移、原油価格の上昇、(株)日本アケスの連結子会社化、及び自動車関連による増益
北 米		145	121	+ 23	住宅建材事業堅調により増益
欧 州		61	13	+ 48	エネルギー、自動車関連による増益
ア ジ ア		59	41	+ 17	生活資材・化学品関連による増益
そ の 他		305	210	+ 95	権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
修正消去又は全社		—	—	—	
計		1,236	893	+ 343	
セグメント別資産					
日 本		43,589	39,989	+ 3,599	現預金等の減少もあるも、(株)日本アケスの連結子会社化及び原油等の市況高に伴う営業債権等の増加及びエネルギー関連子会社からの営業移管により増加
北 米		3,224	3,180	+ 44	建設機械及び自動車関連の増加
欧 州		1,611	1,639	△ 28	自動車関連の増加もあるも、航空機売却により減少
ア ジ ア		3,087	3,190	△ 102	原油等の市況高に伴うエネルギー関連営業債権の増加もあるも、エネルギー関連子会社の営業移管により減少
そ の 他		3,644	3,252	+ 393	金属資源関連等の増加
修正消去又は全社	△	3,092	△ 3,279	+ 187	
計		52,064	47,970	+ 4,093	

外部顧客に対する	(単位: 億円)	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上高					
日 本		40,230	34,965	+ 5,265	(株)日本アケスの連結子会社化、原油価格の上昇・販売数量増及び自動車取引の増加による増収
北 米		2,707	2,712	△ 5	
欧 州		1,238	1,035	+ 203	自動車取引の増加、航空機売却等による増収
ア ジ ア		10,120	9,957	+ 163	生活資材・化学品関連による増収
そ の 他		1,316	1,373	△ 57	船舶関連事業における減収
修正消去又は全社		—	—	—	
計		55,611	50,043	+ 5,568	
営業利益					
日 本		660	502	+ 158	国内情報産業関連事業の順調な推移、原油価格の上昇、(株)日本アケスの連結子会社化、及び自動車関連による増益
北 米		145	121	+ 23	住宅建材事業堅調により増益
欧 州		61	13	+ 48	エネルギー、自動車関連による増益
ア ジ ア		59	41	+ 17	生活資材・化学品関連による増益
そ の 他		305	210	+ 95	権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
修正消去又は全社		—	—	—	
計		1,230	888	+ 342	
セグメント別資産					
日 本		43,720	40,117	+ 3,603	現預金等の減少あるも、(株)日本アケスの連結子会社化及び原油等の市況高に伴う営業債権等の増加及びエネルギー関連子会社からの営業移管により増加
北 米		3,224	3,180	+ 44	建設機械及び自動車関連の増加
欧 州		1,611	1,639	△ 28	自動車関連の増加あるも、航空機売却により減少
ア ジ ア		3,087	3,190	△ 102	原油等の市況高に伴うエネルギー関連営業債権の増加あるも、エネルギー関連子会社の営業移管により減少
そ の 他		3,644	3,252	+ 393	金属資源関連等の増加
修正消去又は全社	△	3,092	△ 3,279	+ 187	
計		52,195	48,098	+ 4,097	



平成 19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 30日

上 場 会 社 名

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8001

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名

広報部長

氏 名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日

平成 18年 10月 30日

配当支払開始日

平成 18年 12月 4日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,948,305	1.4	16,833	53.5	52,198	41.3
17年9月中間期	2,908,963	3.8	10,966	△ 16.4	36,938	13.3
18年3月期	5,981,224		11,494		55,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	39,051	30.0	24.67	
17年9月中間期	30,034	49.6	18.97	
18年3月期	54,352		34.26	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 1,582,828,093株 17年9月中間期 1,583,433,464株

18年3月期 1,583,274,651株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	2,682,642		362,771		13.5	229.21
17年9月中間期	2,577,682		311,839		12.1	196.96
18年3月期	2,567,588		344,221		13.4	217.38

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,582,688,988株 17年9月中間期 1,583,294,050株

18年3月期 1,582,966,632株

②期末自己株式数

18年9月中間期 2,200,516株

17年9月中間期 1,595,454株

18年3月期 1,922,872株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	



平成 19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 21年 1 月 28日

上 場 会 社 名

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8001

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名

広報部長

氏 名 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日

平成 18年 10月 30日

配当支払開始日

平成 18年 12月 4日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,936,988	1.3	16,234	55.5	51,163	42.4
17年9月中間期	2,898,129	3.7	10,439	△ 17.9	35,928	12.8
18年3月期	5,964,066		10,666		53,969	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	38,440	30.6	24.29	
17年9月中間期	29,437	49.9	18.59	
18年3月期	53,416		33.67	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 1,582,828,093株 17年9月中間期 1,583,433,464株

18年3月期 1,583,274,651株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,695,819		359,721		13.3	227.28
17年9月中間期	2,591,692		309,739		12.0	195.63
18年3月期	2,580,414		341,782		13.3	215.84

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,582,688,988株 17年9月中間期 1,583,294,050株

18年3月期 1,582,966,632株

②期末自己株式数

18年9月中間期 2,200,516株

17年9月中間期 1,595,454株

18年3月期 1,922,872株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	271,753	9.2	302,609	10.4	△30,856	△10.2
機 械	580,735	19.7	585,313	20.1	△4,578	△0.8
宇宙・情報・マルチメディア	39,187	1.3	55,058	1.9	△15,871	△28.8
金属・エネルギー	1,086,071	36.9	902,771	31.0	183,300	20.3
生活資材・化学品	376,765	12.8	461,173	15.9	△84,408	△18.3
食 料	548,857	18.6	559,315	19.2	△10,458	△1.9
金融・不動産・ 保険・物流他	44,937	1.5	42,724	1.5	2,213	5.2
合 計	2,948,305	100.0	2,908,963	100.0	39,342	1.4

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	21,970	28.6	24,053	35.0	△2,083	△8.7
機 械	14,479	18.9	9,865	14.4	4,614	46.8
宇宙・情報・マルチメディア	3,489	4.5	3,067	4.5	422	13.8
金属・エネルギー	9,741	12.7	6,297	9.2	3,444	54.7
生活資材・化学品	10,788	14.1	9,516	13.8	1,272	13.4
食 料	10,850	14.1	10,047	14.6	803	8.0
金融・不動産・ 保険・物流他	5,446	7.1	5,873	8.5	△427	△7.3
合 計	76,763	100.0	68,718	100.0	8,045	11.7

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	271,753	9.3	302,609	10.4	△30,856	△10.2
機 械	569,418	19.4	574,479	19.8	△5,061	△0.9
宇宙・情報・マルチメディア	39,187	1.3	55,058	1.9	△15,871	△28.8
金属・エネルギー	1,086,071	37.0	902,771	31.2	183,300	20.3
生活資材・化学品	376,765	12.8	461,173	15.9	△84,408	△18.3
食 料	548,857	18.7	559,315	19.3	△10,458	△1.9
金融・不動産・ 保険・物流他	44,937	1.5	42,724	1.5	2,213	5.2
合 計	2,936,988	100.0	2,898,129	100.0	38,859	1.3

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成18/4～平成18/9	構 成 比	平成17/4～平成17/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	21,970	28.8	24,053	35.3	△2,083	△8.7
機 械	13,880	18.4	9,338	13.7	4,542	48.6
宇宙・情報・マルチメディア	3,489	4.6	3,067	4.5	422	13.8
金属・エネルギー	9,741	12.8	6,297	9.2	3,444	54.7
生活資材・化学品	10,788	14.1	9,516	14.0	1,272	13.4
食 料	10,850	14.2	10,047	14.7	803	8.0
金融・不動産・ 保険・物流他	5,446	7.1	5,873	8.6	△427	△7.3
合 計	76,164	100.0	68,191	100.0	7,973	11.7

売上高補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上高	29,483	29,090	+ 393	エネルギー…原油・石油製品等の価格上昇 及び取扱量増により増収

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	10,861	(36.9%)	9,028	(31.0%)	1,833	(20.3%)
金	1,308	(4.5%)	1,227	(4.2%)	82	(6.7%)
エネルギー	9,552	(32.4%)	7,801	(26.8%)	1,751	(22.4%)
生活資材・化学品	3,768	(12.8%)	4,612	(15.9%)	△ 844	(△ 18.3%)
生活資材	1,298	(4.4%)	1,298	(4.5%)	0	(0.0%)
化学品	2,470	(8.4%)	3,314	(11.4%)	△ 844	(△ 25.5%)
金融・不動産・保険・物流他	449	(1.5%)	427	(1.5%)	22	(5.2%)
建設・不動産	350	(1.2%)	303	(1.1%)	47	(15.4%)
金融・保険・物流他	99	(0.3%)	124	(0.4%)	△ 25	(△ 20.0%)

(参考)

¥/US\$平均レート	18年上	17年上
	115.70 円/\$	108.48 円/\$
	7.22 円の円安 (6.24%)	

為替変動の売上高への影響(試算)

<為替による増加>

輸入	約 420 億円
輸出	約 270 億円
海外	約 490 億円
合計	約 1,180 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約160億円/半期の増加

売上総利益補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上総利益	768	687	+ 80	機械…自動車輸出好調により増益 エネルギー…石油・ガス関連取引の増収により増益

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	97	(12.7%)	63	(9.2%)	34	(54.7%)
金	23	(3.0%)	26	(3.8%)	△ 3	(△ 11.1%)
エネルギー	74	(9.7%)	37	(5.4%)	37	(100.5%)
生活資材・化学品	108	(14.1%)	95	(13.8%)	13	(13.4%)
生活資材	47	(6.1%)	40	(5.8%)	7	(17.2%)
化学品	61	(8.0%)	55	(8.0%)	6	(10.6%)
金融・不動産・保険・物流他	54	(7.1%)	59	(8.5%)	△ 4	(△ 7.3%)
建設・不動産	15	(2.0%)	12	(1.7%)	3	(27.8%)
金融・保険・物流他	39	(5.1%)	47	(6.8%)	△ 8	(△ 16.3%)

売上高補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上高	29,370	28,981	+ 389	エネルギー…原油・石油製品等の価格上昇 及び取扱量増により増収

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	10,861	(37.0%)	9,028	(31.2%)	1,833	(20.3%)
金	1,308	(4.5%)	1,227	(4.3%)	82	(6.7%)
エネルギー	9,552	(32.5%)	7,801	(26.9%)	1,751	(22.4%)
生活資材・化学品	3,768	(12.8%)	4,612	(15.9%)	△ 844	(△ 18.3%)
生活資材	1,298	(4.4%)	1,298	(4.5%)	0	(0.0%)
化学品	2,470	(8.4%)	3,314	(11.4%)	△ 844	(△ 25.5%)
金融・不動産・保険・物流他	449	(1.5%)	427	(1.5%)	22	(5.2%)
建設・不動産	350	(1.2%)	303	(1.1%)	47	(15.4%)
金融・保険・物流他	99	(0.3%)	124	(0.4%)	△ 25	(△ 20.0%)

(参考)

¥/US\$平均レート	18年上	115.70 円/\$
	17年上	108.48 円/\$
		7.22 円の円安 (6.24%)

為替変動の売上高への影響(試算)

<為替による増加>

輸入	約 420 億円
輸出	約 270 億円
海外	約 490 億円
合計	約 1,180 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約160億円/半期の増加

売上総利益補足

(単位：億円)

	18年上	17年上	増減	主たる増減要因
売上総利益	762	682	+ 80	機械…自動車輸出好調により増益 エネルギー…石油・ガス関連取引の増収により増益

(単位：億円)

	18年上		17年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	97	(12.8%)	63	(9.2%)	34	(54.7%)
金	23	(3.0%)	26	(3.8%)	△ 3	(△ 11.1%)
エネルギー	74	(9.8%)	37	(5.4%)	37	(100.5%)
生活資材・化学品	108	(14.1%)	95	(14.0%)	13	(13.4%)
生活資材	47	(6.1%)	40	(5.9%)	7	(17.2%)
化学品	61	(8.0%)	55	(8.1%)	6	(10.6%)
金融・不動産・保険・物流他	54	(7.1%)	59	(8.6%)	△ 4	(△ 7.3%)
建設・不動産	15	(2.0%)	12	(1.8%)	3	(27.8%)
金融・保険・物流他	39	(5.1%)	47	(6.8%)	△ 8	(△ 16.3%)

損 益 計 算 書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	<u>2,948,305</u>	100.00	<u>2,908,963</u>	100.00	<u>39,342</u>	<u>1.35</u>
売 上 原 価	<u>2,871,542</u>	<u>97.40</u>	<u>2,840,245</u>	<u>97.64</u>	<u>31,297</u>	<u>1.10</u>
売 上 総 利 益	<u>76,763</u>	<u>2.60</u>	<u>68,718</u>	<u>2.36</u>	<u>8,045</u>	<u>11.71</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,930	<u>2.03</u>	57,752	<u>1.98</u>	2,178	3.77
営 業 利 益	<u>16,833</u>	<u>0.57</u>	<u>10,966</u>	<u>0.38</u>	<u>5,867</u>	<u>53.50</u>
営 業 外 収 益	<u>51,865</u>	<u>1.76</u>	<u>37,017</u>	<u>1.27</u>	<u>14,848</u>	<u>40.11</u>
(受 取 利 息)	(6,190)		(5,201)		(989)	
(受 取 配 当 金)	(40,949)		(27,919)		(13,030)	
(その他の営業外収益)	(4,726)		(3,897)		(829)	
営 業 外 費 用	<u>16,500</u>	<u>0.56</u>	<u>11,045</u>	<u>0.38</u>	<u>5,455</u>	<u>49.39</u>
(支 払 利 息)	(10,666)		(8,853)		(1,813)	
(その他の営業外費用)	(5,834)		(2,192)		(3,642)	
経 常 利 益	<u>52,198</u>	<u>1.77</u>	<u>36,938</u>	<u>1.27</u>	<u>15,260</u>	<u>41.31</u>
特 別 利 益	<u>12,311</u>	<u>0.41</u>	<u>6,445</u>	<u>0.22</u>	<u>5,866</u>	<u>91.04</u>
特 別 損 失	<u>40,506</u>	<u>1.37</u>	<u>2,466</u>	<u>0.08</u>	<u>38,040</u>	—
税 引 前 中 間 純 利 益	<u>24,003</u>	<u>0.81</u>	<u>40,917</u>	<u>1.41</u>	<u>△16,914</u>	<u>△41.34</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,578	0.26	2,196	0.08	5,382	245.08
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 22,626</u>	<u>△0.77</u>	<u>8,687</u>	<u>0.30</u>	<u>△31,313</u>	<u>△360.46</u>
中 間 純 利 益	<u>39,051</u>	<u>1.32</u>	<u>30,034</u>	<u>1.03</u>	<u>9,017</u>	<u>30.02</u>
前 期 繰 越 利 益	—		<u>20,699</u>		—	
中 間 未 処 分 利 益	—		<u>50,733</u>		—	

損 益 計 算 書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	<u>2,936,988</u>	100.00	<u>2,898,129</u>	100.00	<u>38,859</u>	<u>1.34</u>
売 上 原 価	<u>2,860,824</u>	<u>97.41</u>	<u>2,829,938</u>	<u>97.65</u>	<u>30,886</u>	<u>1.09</u>
売 上 総 利 益	<u>76,164</u>	<u>2.59</u>	<u>68,191</u>	<u>2.35</u>	<u>7,973</u>	<u>11.69</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,930	<u>2.04</u>	57,752	<u>1.99</u>	2,178	3.77
営 業 利 益	<u>16,234</u>	<u>0.55</u>	<u>10,439</u>	<u>0.36</u>	<u>5,795</u>	<u>55.52</u>
営 業 外 収 益	<u>51,865</u>	<u>1.77</u>	<u>37,017</u>	<u>1.28</u>	<u>14,848</u>	<u>40.11</u>
(受 取 利 息)	(6,190)		(5,201)		(989)	
(受 取 配 当 金)	(40,949)		(27,919)		(13,030)	
(その他の営業外収益)	(4,726)		(3,897)		(829)	
営 業 外 費 用	<u>16,936</u>	<u>0.58</u>	<u>11,528</u>	<u>0.40</u>	<u>5,408</u>	<u>46.92</u>
(支 払 利 息)	(10,666)		(8,853)		(1,813)	
(その他の営業外費用)	(6,270)		(2,675)		(3,595)	
経 常 利 益	<u>51,163</u>	<u>1.74</u>	<u>35,928</u>	<u>1.24</u>	<u>15,235</u>	<u>42.40</u>
特 別 利 益	<u>12,311</u>	<u>0.42</u>	<u>6,445</u>	<u>0.22</u>	<u>5,866</u>	<u>91.04</u>
特 別 損 失	<u>40,506</u>	<u>1.38</u>	<u>2,466</u>	<u>0.08</u>	<u>38,040</u>	—
税 引 前 中 間 純 利 益	<u>22,968</u>	<u>0.78</u>	<u>39,907</u>	<u>1.38</u>	<u>△16,939</u>	<u>△42.45</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,578	0.26	2,196	0.08	5,382	245.08
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 23,050</u>	<u>△0.79</u>	<u>8,274</u>	<u>0.28</u>	<u>△31,324</u>	<u>△378.62</u>
中 間 純 利 益	<u>38,440</u>	<u>1.31</u>	<u>29,437</u>	<u>1.02</u>	<u>9,003</u>	<u>30.58</u>
前 期 繰 越 利 益	—		<u>19,196</u>		—	
中 間 未 処 分 利 益	—		<u>48,633</u>		—	

特別損益明細

(単位: 百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)	前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)	増 減 額
特別利益			
有形固定資産等売却益	22	228	△206
投資有価証券売却益	12,288	6,216	6,072
投資不動産売却益	1	1	0
計	12,311	6,445	5,866
特別損失			
有形固定資産等売却損失	104	100	4
関係会社等事業損失	36,597	—	36,597
関係会社等事業整理損	—	1,602	△1,602
特定海外債権貸倒引当金繰入額	2,817	—	2,817
投資有価証券売却損	4	229	△225
投資有価証券評価損	694	437	257
投資不動産売却損失	71	—	71
減 損 損 失	219	98	121
計	40,506	2,466	38,040

主たる増減要因

(+は収益、△は費用)

販売費及び一般管理費

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
人件費	△ 276	△ 268	△ 8
その他経費	△ 302	△ 298	△ 4
小計	△ 577	△ 566	△ 12
償却・引当	△ 22	△ 12	△ 10
販売費及び一般管理費計	△ 599	△ 578	△ 22

金融収支

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
受取利息	+ 62	+ 52	+ 10
支払利息	△ 107	△ 89	△ 18
金利収支計	△ 45	△ 37	△ 8
受取配当金	+ 409	+ 279	+ 130
(内、国内)	(+ 244)	(+ 141)	(+ 104) …伊藤忠丸紅鉄鋼 +46 (19→65)
(内、海外)	(+ 165)	(+ 138)	(+ 27) …LNG関連 +10 (44→54)
金融収支計	+ 365	+ 243	+ 122

その他の営業外損益

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
その他の営業外収益	+ 47	+ 39	+ 8
その他の営業外費用	△ 58	△ 22	△ 36 …支払補償金等
その他の営業外損益計	△ 11	+ 17	△ 28

特別利益

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
投資有価証券売却益	+ 123	+ 62	+ 61 …国内株式 +36 (48→84) 海外株式 +25 (14→39)

特別損失

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
関係会社等事業損失	△ 366	—	△ 366 …当期 事業会社の管理方針改訂に伴う処理*
関係会社等事業整理損	—	△ 16	+ 16
特定海外債権貸倒引当金繰入額	△ 28	—	△ 28 …当期 カントリーリスク債権引当

法人税等

(単位: 億円)

	18年上	17年上	増減
法人税、住民税及び事業税	△ 76	△ 22	△ 54
法人税等調整額	+ 226	△ 87	+ 313 …事業会社の管理方針改訂に伴う処理*による

*[追加情報(P.43)参照]

特別損益明細

(単位:百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成18/4～ 平成18/9)	前 年 同 期 (平成17/4～ 平成17/9)	増 減 額
特別利益			
有形固定資産等売却益	22	228	△206
投資有価証券売却益	12,288	6,216	6,072
投資不動産売却益	1	1	0
計	12,311	6,445	5,866
特別損失			
有形固定資産等売却損失	104	100	4
関係会社等事業損失	36,597	—	36,597
関係会社等事業整理損	—	1,602	△1,602
特定海外債権貸倒引当金繰入額	2,817	—	2,817
投資有価証券売却損	4	229	△225
投資有価証券評価損	694	437	257
投資不動産売却損失	71	—	71
減 損 損 失	219	98	121
計	40,506	2,466	38,040

主たる増減要因

(+は収益、△は費用)

販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
人件費	△ 276	△ 268	△ 8
その他経費	△ 302	△ 298	△ 4
小計	△ 577	△ 566	△ 12
償却・引当	△ 22	△ 12	△ 10
販売費及び一般管理費計	△ 599	△ 578	△ 22

金融収支

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
受取利息	+ 62	+ 52	+ 10
支払利息	△ 107	△ 89	△ 18
金利収支計	△ 45	△ 37	△ 8
受取配当金	+ 409	+ 279	+ 130
(内、国内)	(+ 244)	(+ 141)	(+ 104) …伊藤忠丸紅鉄鋼 +46 (19→65)
(内、海外)	(+ 165)	(+ 138)	(+ 27) …LNG関連 +10 (44→54)
金融収支計	+ 365	+ 243	+ 122

その他の営業外損益

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
その他の営業外収益	+ 47	+ 39	+ 8
その他の営業外費用	△ 63	△ 27	△ 36 …支払補償金等
その他の営業外損益計	△ 15	+ 12	△ 28

特別利益

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
投資有価証券売却益	+ 123	+ 62	+ 61 …国内株式 +36 (48→84) 海外株式 +25 (14→39)

特別損失

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
関係会社等事業損失	△ 366	—	△ 366 …当期 事業会社の管理方針改訂に伴う処理*
関係会社等事業整理損	—	△ 16	+ 16
特定海外債権貸倒引当金繰入額	△ 28	—	△ 28 …当期 カントリーリスク債権引当

法人税等

(単位:億円)

	18年上	17年上	増減
法人税、住民税及び事業税	△ 76	△ 22	△ 54
法人税等調整額	+ 231	△ 83	+ 313 …事業会社の管理方針改訂に伴う処理*による

*[追加情報(P.43)参照]

貸借対照表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,194,158	1,107,900	86,258	流 動 負 債	1,073,953	1,057,027	16,926
現金及び預金	226,087	325,943	△99,856	支 払 手 形	110,249	98,877	11,372
受 取 手 形	76,728	72,915	3,813	買 掛 金	456,505	369,915	86,590
売 掛 金	582,560	455,628	126,932	短 期 借 入 金	167,784	297,837	△130,053
有 価 証 券	105	99	6	その他の流動負債	339,415	290,398	49,017
商 品	99,233	90,323	8,910	固 定 負 債	1,245,918	1,166,340	79,578
繰 延 税 金 資 産	15,227	14,490	737	社 債	135,000	156,175	△21,175
短 期 貸 付 金	35,607	35,173	434	長 期 借 入 金	1,078,573	980,063	98,510
その他の流動資産	162,312	119,369	42,943	繰 延 税 金 負 債	-	3,858	△3,858
貸 倒 引 当 金	△3,701	△6,040	2,339	退 職 給 付 引 当 金	66	48	18
固 定 資 産	1,488,484	1,459,688	28,796	役員退職慰勞引当金	1,564	1,834	△270
有形固定資産	91,812	92,857	△1,045	債務保証等損失引当金	18,863	7,314	11,549
無形固定資産	27,644	29,799	△2,155	その他の固定負債	11,852	17,048	△5,196
投資その他の資産	1,369,028	1,337,032	31,996	負 債 合 計	2,319,871	2,223,367	96,504
投資有価証券	1,003,183	980,454	22,729	資 本 金	-	202,241	△202,241
長期貸付金	263,302	259,431	3,871	資 本 剰 余 金	-	11,408	△11,408
固定化営業債権	162,544	169,278	△6,734	資 本 準 備 金	-	11,393	△11,393
前払年金費用	177,758	179,954	△2,196	その他資本剰余金	-	15	△15
繰延税金資産	26,506	-	26,506	自己株式処分差益	-	69,841	△69,841
その他の投資	22,279	26,494	△4,215	利 益 剰 余 金	-	1,749	△1,749
貸倒引当金	△239,438	△278,579	39,141	利 益 準 備 金	-	-	-
投資損失引当金	△47,106	-	△47,106	任 意 積 立 金	-	7	△7
資 産 合 計	2,682,642	2,567,588	115,054	投資等損失準備金	-	68,085	△68,085
				当 期 未 処 分 利 益	-	61,673	△61,673
				その他有価証券評価差額金	-	△942	942
				自 己 株 式	-	344,221	△344,221
				資 本 合 計	-	2,567,588	△2,567,588
				株 主 資 本	313,292	-	313,292
				資 本 金	202,241	-	202,241
				資 本 剰 余 金	11,413	-	11,413
				資 本 準 備 金	11,393	-	11,393
				その他資本剰余金	20	-	20
				利 益 剰 余 金	100,862	-	100,862
				利 益 準 備 金	2,552	-	2,552
				その他利益剰余金	14	-	14
				投資等損失準備金	98,296	-	98,296
				繰越利益剰余金	98,296	-	98,296
				自 己 株 式	△1,224	-	△1,224
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,479	-	49,479
				その他有価証券評価差額金	49,091	-	49,091
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	388	-	388
				純 資 産 合 計	362,771	-	362,771
				負債及び純資産合計	2,682,642	-	2,682,642

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,179 百万円
2. 保証債務 375,253 百万円

貸借対照表

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成18年9月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,205,216	1,120,726	84,490	流 動 負 債	1,090,180	1,073,987	16,193
現金及び預金	226,087	325,943	△99,856	支払手形	110,249	98,877	11,372
受取手形	76,728	72,915	3,813	買掛金	455,887	369,915	85,972
売掛金	581,876	455,628	126,248	短期借入金	167,784	297,837	△130,053
有価証券	105	99	6	預り金	150,953	147,605	3,348
商 品	99,233	90,323	8,910	その他の流動負債	205,307	159,753	45,554
繰延税金資産	15,227	14,490	737	固 定 負 債	1,245,918	1,164,645	81,273
短期貸付金	47,349	47,999	△650	社 債	135,000	156,175	△21,175
その他の流動資産	162,312	119,369	42,943	長期借入金	1,078,573	980,063	98,510
貸倒引当金	△3,701	△6,040	2,339	繰延税金負債	-	2,163	△2,163
固 定 資 産	1,490,603	1,459,688	30,915	退職給付引当金	66	48	18
有形固定資産	91,812	92,857	△1,045	役員退職慰勞引当金	1,564	1,834	△270
無形固定資産	27,644	29,799	△2,155	債務保証等損失引当金	18,863	7,314	11,549
投資その他の資産	1,371,147	1,337,032	34,115	その他の固定負債	11,852	17,048	△5,196
投資有価証券	1,003,183	980,454	22,729	負 債 合 計	2,336,098	2,238,632	97,466
長期貸付金	263,302	259,431	3,871	資 本 金	-	202,241	△202,241
固定化営業債権	162,544	169,278	△6,734	資本剰余金	-	11,408	△11,408
前払年金費用	177,758	179,954	△2,196	資本準備金	-	11,393	△11,393
繰延税金資産	28,625	-	28,625	その他資本剰余金	-	15	△15
その他の投資	22,279	26,494	△4,215	自己株式処分差益	-	15	△15
貸倒引当金	△239,438	△278,579	39,141	利 益 剰 余 金	-	67,402	△67,402
投資損失引当金	△47,106	-	△47,106	利益準備金	-	1,749	△1,749
資 産 合 計	2,695,819	2,580,414	115,405	任意積立金	-	7	△7
				投資等損失準備金	-	7	△7
				当期末処分利益	-	65,646	△65,646
				その他有価証券評価差額金	-	61,673	△61,673
				自 己 株 式	-	△942	942
				資 本 合 計	-	341,782	△341,782
				負債及び資本合計	-	2,580,414	△2,580,414
				株 主 資 本	310,242	-	310,242
				資 本 金	202,241	-	202,241
				資本剰余金	11,413	-	11,413
				資本準備金	11,393	-	11,393
				その他資本剰余金	20	-	20
				利 益 剰 余 金	97,812	-	97,812
				利益準備金	2,552	-	2,552
				その他利益剰余金	-	-	-
				投資等損失準備金	14	-	14
				繰越利益剰余金	95,246	-	95,246
				自 己 株 式	△1,224	-	△1,224
				評価・換算差額等	49,479	-	49,479
				その他有価証券評価差額金	49,091	-	49,091
				繰延ヘッジ損益	388	-	388
				純 資 産 合 計	359,721	-	359,721
				負債及び純資産合計	2,695,819	-	2,695,819

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,179 百万円

2. 保証債務 375,253 百万円

総 資 産

総資産は、現金及び預金が減少したものの、売掛債権、投資有価証券が増加したこと等から、前期末比1,151億円増加の2兆6,826億円。

資 産 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	2,261	3,259	△ 999	… 有利子負債返済等による減少
・受取手形	767	729	+ 38	
・売掛金	5,826	4,556	+ 1,269	… 主に金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品等で増加
・商品	992	903	+ 89	
・短期貸付金	356	352	+ 4	
・その他の流動資産	1,623	1,194	+ 429	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・投資有価証券				
投資有価証券	2,742	2,803	△ 61	… いすゞ自動車への投資等増加の一方、株価下落による減少等
関係会社株式	6,757	6,454	+ 302	… 日本アクセスへの投資等
出資金	239	275	△ 36	
関係会社出資金	294	272	+ 23	
計	10,032	9,805	+ 227	
・長期貸付金	2,633	2,594	+ 39	
(内、一般客先等)	(150)	(136)	(+ 14)	
(内、関係会社貸付金)	(2,483)	(2,458)	(+ 25)	
・固定化営業債権	1,625	1,693	△ 67	
・前払年金費用	1,778	1,800	△ 22	
・繰延税金資産				
流動資産	152	145	+ 7	〔法人税等調整額に対応する繰延税金+226 評価・換算差額に係る繰延税金+85 繰延税金負債から△39〕
固定資産	265	—	+ 265	
計	417	145	+ 272	
・貸倒引当金	△ 2,394	△ 2,786	+ 391	… 事業会社の管理方針改訂に伴い減少*
・投資損失引当金	△ 471	—	△ 471	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

負 債 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・支払手形	1,102	989	+ 114	… 主に生活資材・化学品等で増加
・買掛金	4,565	3,699	+ 866	… 主に金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加
・その他の流動負債	3,394	2,904	+ 490	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・有利子負債				
短期借入金	1,678	2,978	△ 1,301	
社債〔短期〕	362	350	+ 12	… 長期から+212、当期償還△200
流動計	2,040	3,328	△ 1,289	
社債〔長期〕	1,350	1,562	△ 212	… 短期へ△212
長期借入金	10,786	9,801	+ 985	
固定計	12,136	11,362	+ 773	
有利子負債計	14,175	14,691	△ 515	
(現預金)	2,261	3,259	△ 999	
現預金ネット後有利子負債計	11,914	11,431	+ 483	
・繰延税金負債	—	39	△ 39	… 繰延税金資産へ△39
・債務保証等損失引当金	189	73	+ 115	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

資 本 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	—	3,442	△ 3,442	… 純資産の部へ変更

純 資 産 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	3,133	—	+ 3,133	… 資本の部から変更
・評価・換算差額等	495	—	+ 495	… 資本の部から変更

保 証 債 務

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・保証債務	3,753	4,136	△ 383	

参 考

¥ / US\$ 期末日レート	117.90	117.47	+ 0.43
-----------------	--------	--------	--------

総 資 産

総資産は、現金及び預金が減少したものの、売掛債権、投資有価証券が増加したこと等から、前期末比1,154億円増加の2兆6,958億円。

資 産 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	2,261	3,259	△ 999	… 有利子負債返済等による減少
・受取手形	767	729	+ 38	
・売掛金	5,819	4,556	+ 1,262	… 主に金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品等で増加
・商品	992	903	+ 89	
・短期貸付金	473	480	△ 7	
・その他の流動資産	1,623	1,194	+ 429	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・投資有価証券				
投資有価証券	2,742	2,803	△ 61	… いすゞ自動車への投資等増加の一方、株価下落による減少等
関係会社株式	6,757	6,454	+ 302	… 日本アクセスへの投資等
出資金	239	275	△ 36	
関係会社出資金	294	272	+ 23	
計	10,032	9,805	+ 227	
・長期貸付金	2,633	2,594	+ 39	
(内、一般客先等)	(150)	(136)	(+ 14)	
(内、関係会社貸付金)	(2,483)	(2,458)	(+ 25)	
・固定化営業債権	1,625	1,693	△ 67	
・前払年金費用	1,778	1,800	△ 22	
・繰延税金資産				
流動資産	152	145	+ 7	〔法人税等調整額に対応する繰延税金+231 評価・換算差額に係る繰延税金+85 繰延税金負債から△22
固定資産	286	—	+ 286	
計	438	145	+ 293	
・貸倒引当金	△ 2,394	△ 2,786	+ 391	… 事業会社の管理方針改訂に伴い減少*
・投資損失引当金	△ 471	—	△ 471	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

負 債 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・支払手形	1,102	989	+ 114	… 主に生活資材・化学品等で増加
・買掛金	4,559	3,699	+ 860	… 主に金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加
・預り金	1,510	1,476	+ 33	… 主に金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加
・その他の流動負債	2,053	1,598	+ 456	… 主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加
・有利子負債				
短期借入金	1,678	2,978	△ 1,301	
社債〔短期〕	362	350	+ 12	… 長期から+212、当期償還△200
流動計	2,040	3,328	△ 1,289	
社債〔長期〕	1,350	1,562	△ 212	… 短期へ△212
長期借入金	10,786	9,801	+ 985	
固定計	12,136	11,362	+ 773	
有利子負債計	14,175	14,691	△ 515	
(現預金)	2,261	3,259	△ 999	
現預金ネット後有利子負債計	11,914	11,431	+ 483	
・繰延税金負債	—	22	△ 22	… 繰延税金資産へ△22
・債務保証等損失引当金	189	73	+ 115	… 事業会社の管理方針改訂に伴い増加*

* [追加情報(P.43)参照]

資 本 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	—	3,418	△ 3,418	… 純資産の部へ変更

純 資 産 の 部

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減	
・株主資本	3,102	—	+ 3,102	… 資本の部から変更
・評価・換算差額等	495	—	+ 495	… 資本の部から変更

保 証 債 務

(単位：億円)

	18/9末	18/3末	増 減
・保証債務	3,753	4,136	△ 383

参 考

¥ / US\$ 期末日レート	117.90	117.47	+ 0.43
-----------------	--------	--------	--------

株主資本等変動計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
中間期中の変動額										
剰余金の配当					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
利益処分による役員賞与					12		△ 127	△ 115		△ 115
利益処分による積立						7	△ 7	-		-
中間純利益							39,051	39,051		39,051
自己株式の取得									△ 287	△ 287
自己株式の処分				5	5				5	10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	5	5	803	7	30,211	31,021	△ 282	30,744
平成18年9月30日残高	202,241	11,393	20	11,413	2,552	14	98,296	100,862	△ 1,224	313,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	-	61,673	344,221
中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 7,915
利益処分による役員賞与				△ 115
利益処分による積立				-
中間純利益				39,051
自己株式の取得				△ 287
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)	△ 12,582	388	△ 12,194	△ 12,194
中間期中の変動額合計	△ 12,582	388	△ 12,194	18,550
平成18年9月30日残高	49,091	388	49,479	362,771

(注) 1. 当中間期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,922	287	9,469	2,200

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加287千株は、単元未満株式の取得であり、減少9千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月27日 定時株主総会	7,915百万円	5円	2006年3月31日	2006年6月27日
2006年10月30日 取締役会	7,913百万円	5円	2006年9月30日	2006年12月4日

株主資本等変動計算書

〈未監査〉

伊藤忠商事株式会社

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109
中間期中の変動額										
剰余金の配当					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
利益処分による役員賞与					12		△ 127	△ 115		△ 115
利益処分による積立						7	△ 7	—		—
中間純利益							38,440	38,440		38,440
自己株式の取得									△ 287	△ 287
自己株式の処分			5	5					5	10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)										
中間期中の変動額合計	—	—	5	5	803	7	29,600	30,410	△ 282	30,133
平成18年9月30日残高	202,241	11,393	20	11,413	2,552	14	95,246	97,812	△ 1,224	310,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	341,782
中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 7,915
利益処分による役員賞与				△ 115
利益処分による積立				—
中間純利益				38,440
自己株式の取得				△ 287
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の中間期中の変動(純額)	△ 12,582	388	△ 12,194	△ 12,194
中間期中の変動額合計	△ 12,582	388	△ 12,194	17,939
平成18年9月30日残高	49,091	388	49,479	359,721

(注) 1. 当中間期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,922	287	9,469	2,200

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加287千株は、単元未満株式の取得であり、減少9千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月27日 定時株主総会	7,915百万円	5円	2006年3月31日	2006年6月27日
2006年10月30日 取締役会	7,913百万円	5円	2006年9月30日	2006年12月4日

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、362,382百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[追加情報]

[1株当たり当期純利益に関する会計基準]

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当中間期末の1株当たり純資産額は、228円97銭であります。

[関係会社等事業損失]

当社は、当中間期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社(関係会社等)が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前中間純利益は33,090百万円、中間純利益は2,088百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当中間期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	70,777	284,078	213,301	59,803	277,206	217,403
関連会社株式	97,552	197,493	99,941	97,149	259,281	162,132
計	168,329	481,571	313,242	156,952	536,487	379,535

※注記事項のうち、リース取引に係る注記事項につきましては、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、359,333百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[追加情報]

[1株当たり当期純利益に関する会計基準]

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当中間期末の1株当たり純資産額は、227円04銭であります。

[関係会社等事業損失]

当社は、当中間期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社(関係会社等)が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前中間純利益は33,090百万円、中間純利益は2,088百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当中間期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	70,777	284,078	213,301	59,803	277,206	217,403
関連会社株式	97,552	197,493	99,941	97,149	259,281	162,132
計	168,329	481,571	313,242	156,952	536,487	379,535

※注記事項のうち、リース取引に係る注記事項につきましては、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成19年3月期中間 決算訂正（了）

平成20年3月期 中間決算

平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日

< 訂正資料 >



平成 20年 3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 10月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三 TEL (03) 3497 - 7291
 問合せ先責任者 広報部長 松本 吉晴 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 4日
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,898,024	5.8	133,220	7.8	144,698	5.1	117,031	21.1
18年9月中間期	5,572,402	11.1	123,572	38.4	137,666	65.6	96,669	56.3
19年3月期	11,579,059	-	264,621	-	300,230	-	177,059	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	74	02	65	98
18年9月中間期	61	12	-	-
19年3月期	111	95	-	-

(参考) 持分法による投資損益 19年9月中間期 50,387百万円 18年9月中間期 25,697百万円 19年3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本(米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,408,034	1,030,039	19.0	651 58
18年9月中間期	5,206,359	791,127	15.2	500 23
19年3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,587	△ 92,138	△ 107,866	352,421
18年9月中間期	69,628	△ 57,478	△ 60,993	428,984
19年3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	9 00	14 00
20年 3月期	8 50		17 00
20年 3月期 (予想)		8 50	

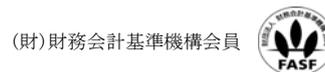
3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	280,000	5.8	280,000	△ 6.7	210,000	18.6	132 83	

※本資料において、通期の業績予想(営業利益、税引前利益、1株当たり当期純利益)を、前回予想(4月27日公表)から変更しております。

詳細については、P.17~18「平成19年度通期の連結業績見通し」をご覧ください。



平成 20年 3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 6日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,885,673	5.8	132,571	7.8	143,575	5.1	116,368	21.1
18年9月中間期	5,561,084	11.1	122,973	38.5	136,631	66.4	96,058	56.8
19年3月期	11,556,787	-	263,456	-	298,191	-	175,856	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	73	60	65	56
18年9月中間期	60	73	-	-
19年3月期	111	19	-	-

(参考) 持分法による投資損益 19年9月中間期 50,387百万円 18年9月中間期 25,697百万円 19年3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本(米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,425,667	1,025,734	18.9	648 86
18年9月中間期	5,219,535	788,077	15.1	498 30
19年3月期	5,288,647	892,553	16.9	564 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,587	△ 92,138	△ 107,866	352,421
18年9月中間期	69,628	△ 57,478	△ 60,993	428,984
19年3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	9 00	14 00
20年 3月期	8 50	8 50	17 00
20年 3月期 (予想)			

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.7	280,000	6.3	280,000	△ 6.1	210,000	19.4	132 83	

※本資料において、通期の業績予想(営業利益、税引前利益、1株当たり当期純利益)を、前回予想(4月27日公表)から変更しております。

詳細については、P.17~18「平成19年度通期の連結業績見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	1,584,889,504株	18年9月中間期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	4,063,458株	18年9月中間期	3,350,410株	19年3月期	3,693,789株
③ 期中平均株式数	19年9月中間期	1,581,005,965株	18年9月中間期	1,581,693,385株	19年3月期	1,581,543,157株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,700,315	△ 8.4	27,661	64.3	90,911	74.2	30,124	△ 22.9
18年9月中間期	2,948,305	1.4	16,833	53.5	52,198	41.3	39,051	30.0
19年3月期	5,935,058		37,368		108,873		94,637	

(%表示は対前年中間増減率)

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	04
18年9月中間期	24	67
19年3月期	59	79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,906,880	468,670	16.1	296	25
18年9月中間期	2,682,642	362,771	13.5	229	21
19年3月期	2,846,630	452,482	15.9	285	95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 468,670百万円 18年9月中間期 362,771百万円 19年3月期 452,482百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	1,584,889,504株	18年9月中間期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	4,063,458株	18年9月中間期	3,350,410株	19年3月期	3,693,789株
③ 期中平均株式数	19年9月中間期	1,581,005,965株	18年9月中間期	1,581,693,385株	19年3月期	1,581,543,157株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,687,964	△ 8.5	27,013	66.4	89,788	75.5	29,461	△ 23.4
18年9月中間期	2,936,988	1.3	16,234	55.5	51,163	42.4	38,440	30.6
19年3月期	5,912,786		36,203		106,834		93,433	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	18	62
18年9月中間期	24	29
19年3月期	59	03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,921,522	464,365	15.9	293	53
18年9月中間期	2,695,819	359,721	13.3	227	28
19年3月期	2,861,234	448,840	15.7	283	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 464,365百万円 18年9月中間期 359,721百万円 19年3月期 448,840百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

- ① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- ② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当上半期の概況

当上半期のおわが国経済は、個人消費が定率減税の廃止などによりやや伸び悩み、設備投資も中小企業を中心に勢いが若干鈍化してきたものの、アジア・欧州向け輸出が順調な増加を維持していることから、引続き緩やかな拡大を維持しております。日経平均株価は、期初の1万7千円台から、米国のサブプライムローン問題の深刻化による世界的な株価下落の影響を受け一時1万5千円台まで低下したものの、主要国中央銀行の政策協調により、世界経済は引続き順調な回復を維持するとの見方が広がったことから、9月末には1万6千円後半まで回復しました。また、円・ドル為替レートは期中一時円安が進んだものの、サブプライムローン問題をきっかけに円高が進み、9月末には115円台となりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇、堅調な国内経済動向を受けて一時1.9%を超えましたが、その後米国長期金利の反落を受け、9月末には期初と同水準の1.6%台に低下しております。海外経済に目を転じますと、米国経済は、住宅投資の減少により引続き景気拡大テンポが減速しており、政策金利は9月に0.5%引き下げられました。一方、中国経済は旺盛な投資需要を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も内需主導で順調な拡大が続いております。また原油価格は、世界経済が順調な拡大を続けていること、中東などにおける地政学的リスクが解消されていないことから、上昇基調を辿り9月末には1バレルあたり83ドルに達しました。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、化学品取引の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化（前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始）に伴う増加等により、前年同期比3,256億円（5.8%）増収の5兆8,980億円となりました。

米国会計基準に基づく収益についても、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、欧州向けを中心とした自動車取引の増加及び(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比1,903億円（15.4%）増収の1兆4,238億円となりました。

売上総利益は、住宅資材関連の需要減速による減益もありましたが、上述当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加及び欧州向けを中心とした自動車取引の増加に伴う増益、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比694億円（16.4%）増益の4,913億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比626億円（21.2%）増加の3,580億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額は、債権回収による取崩しがあったこともあり、前年同期比29億円改善の1億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比96億円（7.8%）増益の1,332億円となりました。

金利収支は、有利子負債が減少したものの、借入金利率が上昇したことに伴い、前年同期比21億円（15.2%）悪化の159億円（費用）となりました。

一方、受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前年同期比38億円（38.4%）増加の138億円となり、その結果、金融収支は、前年同期比17億円改善の20億円（費用）となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が投資有価証券評価損の増加等に伴い、前年同期比41億円減少の105億円（利益）、固定資産に係る損益が前年同期比10億円好転の2億円（利益）、その他の損益が前年同期比13億円悪化の28億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」）は、前年同期比70億円（5.1%）増益の1,447億円となりました。

法人税等は、前年同期比124億円（20.4%）増加の730億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期比247億円（96.1%）増加の504億円となりました。この中には、(株)オリエントコーポレーション（以下、オリコ社）において実行された優先株式の併合により、米国会計基準上、当該優先株式の償還義務免除に伴う利益が認識されること等に起因して、同社からの取込利益522億円が含まれております。一方、最近の同社株価の下落傾向等に伴い同社優先株式の普通株式への転換価額の低下が見込まれることから、潜在株式数の増加に伴う希薄化の影響を勘案したオリコ社の普通株式1株当たりの公正価値の見直しを行った結果、当社保有普通株式に対する評価損として262億円を同損益に計上しております。（なお、上述のオリコ社への投資に係る一連の処理において認識した税効果額107億円（費用）は、「法人税等」の項目に表示しております。）

以上の結果、当期純利益は、前年同期比204億円（21.1%）増益の1,170億円となりました。

経営成績及び財政状態

当上半期の概況

当上半期のおわが国経済は、個人消費が定率減税の廃止などによりやや伸び悩み、設備投資も中小企業を中心に勢いが若干鈍化してきたものの、アジア・欧州向け輸出が順調な増加を維持していることから、引続き緩やかな拡大を維持しております。日経平均株価は、期初の1万7千円台から、米国のサブプライムローン問題の深刻化による世界的な株価下落の影響を受け一時1万5千円台まで低下したものの、主要国中央銀行の政策協調により、世界経済は引続き順調な回復を維持するとの見方が広がったことから、9月末には1万6千円台後半まで回復しました。また、円・ドル為替レートは期中一時円安が進んだものの、サブプライムローン問題をきっかけに円高が進み、9月末には115円台となりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇、堅調な国内経済動向を受けて一時1.9%を超えましたが、その後米国長期金利の反落を受け、9月末には期初と同水準の1.6%台に低下しております。海外経済に目を転じますと、米国経済は、住宅投資の減少により引続き景気拡大テンポが減速しており、政策金利は9月に0.5%引き下げられました。一方、中国経済は旺盛な投資需要を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も内需主導で順調な拡大が続いております。また原油価格は、世界経済が順調な拡大を続けていること、中東などにおける地政学的リスクが解消されていないことから、上昇基調を辿り9月末には1バレルあたり83ドルに達しました。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、化学品取引の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化（前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始）に伴う増加等により、前年同期比3,246億円（5.8%）増収の5兆8,857億円となりました。

米国会計基準に基づく収益についても、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、欧州向けを中心とした自動車取引の増加及び(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比1,903億円（15.4%）増収の1兆4,232億円となりました。

売上総利益は、住宅資材関連の需要減速による減益もありましたが、上述当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加及び欧州向けを中心とした自動車取引の増加に伴う増益、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比693億円（16.5%）増益の4,907億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比626億円（21.2%）増加の3,580億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額は、債権回収による取崩しがあったこともあり、前年同期比29億円改善の1億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比96億円（7.8%）増益の1,326億円となりました。

金利収支は、有利子負債が減少したものの、借入金利率が上昇したことに伴い、前年同期比21億円（15.2%）悪化の159億円（費用）となりました。

一方、受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前年同期比38億円（38.4%）増加の138億円となり、その結果、金融収支は、前年同期比17億円改善の20億円（費用）となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が投資有価証券評価損の増加等に伴い、前年同期比41億円減少の105億円（利益）、固定資産に係る損益が前年同期比10億円好転の2億円（利益）、その他の損益が前年同期比13億円悪化の23億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」）は、前年同期比69億円（5.1%）増益の1,436億円となりました。

法人税等は、前年同期比123億円（20.5%）増加の726億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期比247億円（96.1%）増加の504億円となりました。この中には、(株)オリエントコーポレーション（以下、オリコ社）において実行された優先株式の併合により、米国会計基準上、当該優先株式の償還義務免除に伴う利益が認識されること等に起因して、同社からの取込利益522億円が含まれております。一方、最近の同社株価の下落傾向等に伴い同社優先株式の普通株式への転換価額の低下が見込まれることから、潜在株式数の増加に伴う希薄化の影響を勘案したオリコ社の普通株式1株当たりの公正価値の見直しを行った結果、当社保有普通株式に対する評価損として262億円を同損益に計上しております。（なお、上述のオリコ社への投資に係る一連の処理において認識した税効果額107億円（費用）は、「法人税等」の項目に表示しております。）

以上の結果、当期純利益は、前年同期比203億円（21.1%）増益の1,164億円となりました。

当上半期末の財政状態

当上半期末の総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,365億円（2.6%）増加の5兆4,080億円となりました。

株主資本は、配当支払に伴う減少がありましたが、当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替換算調整額の増加等により、前年度末比1,338億円（14.9%）増加の1兆300億円となりました。株主資本比率は、前年度末比2.0ポイント改善し、19.0%となりました。

有利子負債は、前年度末比773億円（3.6%）減少の2兆884億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金残高が1,804億円減少したため、前年度末比1,031億円（6.3%）増加の1兆7,340億円となりました。

NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前年度末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当上半期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が引続き順調に推移し、166億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー開発分野等への投資及びオリコ社への追加投資の実行等により、921億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減に努めたこと等により、1,079億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,804億円減少の3,524億円となりました。

当上半期末の財政状態

当上半期末の総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,370億円（2.6%）増加の5兆4,257億円となりました。

株主資本は、配当支払に伴う減少がありましたが、当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替換算調整額の増加等により、前年度末比1,332億円（14.9%）増加の1兆257億円となりました。株主資本比率は、前年度末比2.0ポイント改善し、18.9%となりました。

有利子負債は、前年度末比773億円（3.6%）減少の2兆884億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金残高が1,804億円減少したため、前年度末比1,031億円（6.3%）増加の1兆7,340億円となりました。

NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前年度末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当上半期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が引続き順調に推移し、166億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー開発分野等への投資及びオリコ社への追加投資の実行等により、921億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減に努めたこと等により、1,079億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,804億円減少の3,524億円となりました。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位: 億円)

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
売 上	中 間 期	46,755	46,031	50,151	55,724	58,980
	通 期	95,170	95,760	104,739	115,791	(見通し) 121,000
売 上 総 利 益	中 間 期	2,745	3,038	3,384	4,219	4,913
	通 期	5,559	6,308	7,144	9,087	(見通し) 10,100
営 業 利 益	中 間 期	404	761	893	1,236	1,332
	通 期	792	1,577	1,934	2,646	(見通し) 2,800
税 引 前 利 益	中 間 期	254	696	831	1,377	1,447
	通 期	△ 920	1,200	2,169	3,002	(見通し) 2,800
当 期 純 利 益	中 間 期	192	441	(注)① 618	967	1,170
	通 期	△ 319	778	1,451	1,771	(見通し) 2,100

(注) ①平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円を遡及的に表示しております。

	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 19 年 9 月
総 資 産	44,873	44,723	47,970	52,715	54,080
有 利 子 負 債	25,619	23,467	22,265	21,656	20,884
(現 預 金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(3,543)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	19,770	18,911	17,243	16,309	17,340

株 主 資 本	4,229	5,104	7,268	8,962	10,300
1 株 当 たり 株 主 資 本	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円	651.58円

R O A	- %	1.74%	3.13%	3.52%	(注)② 2.19%
R O E	- %	16.7%	23.5%	21.8%	(注)② 12.2%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

(注) ②平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位: 円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成19年度中間期
当 期 株 価 (最 高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最 低)	231	403	484	837	1,100
(終 値)	468	540	1,011	1,168	1,395
(参 考) 日 経 平 均 株 価 (注)③	11,715	11,668	17,059	17,287	16,785

(注) ③日経平均株価は、各事業年度末(平成19年は中間期末)の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	46,713	45,950	50,043	55,611	58,857
	通期	95,094	95,626	104,567	115,568	(見通し) 121,000
売上総利益	中間期	2,744	3,034	3,379	4,213	4,907
	通期	5,558	6,302	7,135	9,075	(見通し) 10,100
営業利益	中間期	404	757	888	1,230	1,326
	通期	791	1,571	1,926	2,635	(見通し) 2,800
税引前利益	中間期	250	689	821	1,366	1,436
	通期	△ 928	1,187	2,153	2,982	(見通し) 2,800
当期純利益	中間期	189	437	(注)① 612	961	1,164
	通期	△ 324	771	1,442	1,759	(見通し) 2,100

(注) ①平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した647億円に替えて612億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総資産	44,941	44,835	48,098	52,886	54,257
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	20,884
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(3,543)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	17,340

株主資本	4,221	5,089	7,244	8,926	10,257
1株当たり株主資本	266.76円	321.59円	457.93円	564.48円	648.86円

ROA	- %	1.72%	3.10%	3.48%	(注)② 2.17%
ROE	- %	16.6%	23.4%	21.8%	(注)② 12.1%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

(注) ②平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度中間期
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	1,100
(終値)	468	540	1,011	1,168	1,395
(参考) 日経平均株価 (注)③	11,715	11,668	17,059	17,287	16,785

(注) ③日経平均株価は、各事業年度末(平成19年は中間期末)の終値であります。

【 単 体 】

(単位: 億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上	中 間 期	30,681	28,021	29,090	29,483	27,003
	通 期	61,370	57,592	59,812	59,351	—
営 業 利 益	中 間 期	△ 29	131	110	168	277
	通 期	△ 271	200	115	374	—
経 常 利 益	中 間 期	84	326	369	522	909
	通 期	69	547	556	1,089	—
当 期 純 利 益	中 間 期	36	201	300	391	301
	通 期	△ 1,007	330	544	946	—

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総 資 産	25,095	24,401	25,676	28,466	29,069
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,079
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注) ④ 13,844

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,991千株)
純 資 産 (注)⑤	2,379	2,712	3,442	4,525	4,687
自 己 資 本 比 率	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%	16.1%
1 株 当 た り 純 資 産 (注)⑤	150.22円	171.22円	217.38円	285.95円	296.25円

R O A	- %	1.33%	2.17%	3.50%	(注) ⑥ 1.05%
R O E	- %	13.0%	17.7%	23.8%	(注) ⑥ 6.5%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍	(注) ④ 3.0倍

(注) ④ 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

⑤ 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

⑥ 平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

【 単 体 】

(単位:億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上	中 間 期	30,639	27,939	28,981	29,370	26,880
	通 期	61,294	57,458	59,641	59,128	—
営 業 利 益	中 間 期	△ 30	127	104	162	270
	通 期	△ 272	194	107	362	—
経 常 利 益	中 間 期	80	319	359	512	898
	通 期	62	535	540	1,068	—
当 期 純 利 益	中 間 期	34	196	294	384	295
	通 期	△ 1,011	322	534	934	—

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総 資 産	25,163	24,513	25,804	28,612	29,215
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,079
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)④ 13,844

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,991千株)
純 資 産 (注)⑤	2,372	2,697	3,418	4,488	4,644
自 己 資 本 比 率	9.4%	11.0%	13.3%	15.7%	15.9%
1 株 当 た り 純 資 産 (注)⑤	149.73円	170.27円	215.84円	283.65円	293.53円

R O A	- %	1.30%	2.12%	3.43%	(注)⑥ 1.02%
R O E	- %	12.7%	17.5%	23.6%	(注)⑥ 6.5%
NET DER (ネット有利子負債對自己資本倍率)	4.8倍	4.4倍	3.3倍	2.5倍	(注)④ 3.1倍

(注) ④譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

⑤純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

⑥平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	19年上	18年上	増減
単体	301	391	△ 89
事業会社(注)	818	697	+ 122
海外現地法人	112	100	+ 12
小計	1,232	1,187	+ 45
連結修正	△ 61	△ 221	+ 159
当期純利益	1,170	967	+ 204
(実態利益)	(1,817)	(1,485)	(+ 332)

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	197	222	419	212	226	438	+ 11	△ 27	(0) (△ 3)	△ 19
持分法適用関連会社	99	114	213	102	111	213	+ 12	△ 15	(0) (+ 3)	± 0
計	296	336	632	314	337	651	+ 23	△ 42		△ 19

連結管理対象会社数(※)

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	122	138	260	129	140	269	+ 6	△ 13	(0) (△ 2)	△ 9
持分法適用関連会社	69	87	156	71	83	154	+ 7	△ 7	(0) (+ 2)	+ 2
計	191	225	416	200	223	423	+ 13	△ 20		△ 7

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	19年上			18年上			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	(注) 986	△ 167	818	766	△ 69	697	219	△ 98
海外現地法人	114	△ 2	112	106	△ 6	100	8	4	12
連結対象会社計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134

(単位：億円)

黒字会社率

		19年上			18年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	156	41	197	190	35	225	△ 34	6	△ 28
	海外	187	35	222	173	51	224	14	△ 16	△ 2
	計	343	76	419	363	86	449	△ 20	△ 10	△ 30
持分法適用関連会社	国内	69	30	99	71	29	100	△ 2	1	△ 1
	海外	77	37	114	91	29	120	△ 14	8	△ 6
	計	146	67	213	162	58	220	△ 16	9	△ 7
合計	国内	225	71	296	261	64	325	△ 36	7	△ 29
	海外	264	72	336	264	80	344	0	△ 8	△ 8
	計	489	143	632	525	144	669	△ 36	△ 1	△ 37
	比率	81.9%	18.1%	100.0%	80.8%	19.2%	100.0%	1.0%	△ 1.0%	
	比率	68.5%	31.5%	100.0%	73.6%	26.4%	100.0%	△ 5.1%	5.1%	
	比率	77.4%	22.6%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%	△ 1.1%	1.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

		19年上			18年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	194	△ 100	94	189	△ 20	169	5	△ 80	△ 75
	海外	471	△ 30	441	394	△ 23	371	77	△ 7	70
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
計	665	△ 130	535	583	△ 43	540	82	△ 87	△ 4	
持分法適用関連会社	国内	(注) 356	△ 25	331	206	△ 25	182	149	0	149
	海外	79	△ 15	64	83	△ 8	75	△ 5	△ 7	△ 11
	計	434	△ 39	395	289	△ 32	257	145	△ 7	138
合計	国内	550	△ 124	425	395	△ 45	351	154	△ 80	75
	海外	550	△ 45	505	477	△ 31	446	73	△ 14	59
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134	

(単位：億円)

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
繊維	I.P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
機械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機械	Akebono Corporation (North America)	米国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機械	Solar Depot, LLC	米国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日本	(50.0%)	石油・ガス上流開発
化学品	AK&N(UK) Limited	英国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減
単 体	295	384	△ 90
事 業 会 社 (注)	818	697	+ 122
海 外 現 地 法 人	112	100	+ 12
小 計	1,225	1,181	+ 44
連 結 修 正	△ 61	△ 221	+ 159
当 期 純 利 益	1,164	961	+ 203
(実 態 利 益)	(1,810)	(1,479)	(+ 331)

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法による投資損益
(売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	197	222	419	212	226	438	+ 11	△ 27	(0) (△ 3)	△ 19
持分法適用関連会社	99	114	213	102	111	213	+ 12	△ 15	(0) (+ 3)	± 0
計	296	336	632	314	337	651	+ 23	△ 42		△ 19

連結管理対象会社数(※)

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	122	138	260	129	140	269	+ 6	△ 13	(0) (△ 2)	△ 9
持分法適用関連会社	69	87	156	71	83	154	+ 7	△ 7	(0) (+ 2)	+ 2
計	191	225	416	200	223	423	+ 13	△ 20		△ 7

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	19年上			18年上			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事 業 会 社 (注)	986	△ 167	818	766	△ 69	697	219	△ 98
海 外 現 地 法 人	114	△ 2	112	106	△ 6	100	8	4	12
連 結 対 象 会 社 計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134

(単位: 億円)

黒字会社率

		19年上			18年上			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	156	41	197	190	35	225	△ 34	6	△ 28
	海 外	187	35	222	173	51	224	14	△ 16	△ 2
	計	343	76	419	363	86	449	△ 20	△ 10	△ 30
	比 率	81.9%	18.1%	100.0%	80.8%	19.2%	100.0%	1.0%	△ 1.0%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	69	30	99	71	29	100	△ 2	1	△ 1
	海 外	77	37	114	91	29	120	△ 14	8	△ 6
	計	146	67	213	162	58	220	△ 16	9	△ 7
	比 率	68.5%	31.5%	100.0%	73.6%	26.4%	100.0%	△ 5.1%	5.1%	
合 計	国 内	225	71	296	261	64	325	△ 36	7	△ 29
	海 外	264	72	336	264	80	344	0	△ 8	△ 8
	計	489	143	632	525	144	669	△ 36	△ 1	△ 37
	比 率	77.4%	22.6%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%	△ 1.1%	1.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

		19年上			18年上			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	194	△ 100	94	189	△ 20	169	5	△ 80	△ 75
	海 外	471	△ 30	441	394	△ 23	371	77	△ 7	70
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
	計	665	△ 130	535	583	△ 43	540	82	△ 87	△ 4
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内 (注)	356	△ 25	331	206	△ 25	182	149	0	149
	海 外	79	△ 15	64	83	△ 8	75	△ 5	△ 7	△ 11
	計	434	△ 39	395	289	△ 32	257	145	△ 7	138
合 計	国 内	550	△ 124	425	395	△ 45	351	154	△ 80	75
	海 外	550	△ 45	505	477	△ 31	446	73	△ 14	59
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
	計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134

(単位: 億円)

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I.P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米 国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米 国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日 本	(50.0%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	AK&N(UK) Limited	英 国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売

平成19年度通期の連結業績見通し

通期の業績見通し

当社の上半期の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益2,100億円に対して5.6%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、国内では、個人消費が徐々に伸び率を高め、設備投資も底堅く推移することから、景気拡大テンポは若干加速すると予想されます。一方、海外経済は、米国が引続き低成長を余儀なくされるものの、中国・EU経済が好調を維持すると見込まれます。その中で、サブプライムローン問題の先行きには十分な注意を払う必要があります。

このような経営環境下、上半期の連結実績を勘案のうえ、平成20年3月期（平成19年度）の連結業績をP.18「平成19年度通期の連結業績見通し」のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期の利益配分について

当社は、前年度の配当金として1株につき14円（中間5円、期末9円）の配当を実施いたしました。

当年度の中間配当金につきましては、1株につき8.5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、8.5円（中間配当金と合わせ年間17円）を予定しております。

平成19年度通期の連結業績見通し

通期の業績見通し

当社の上半期の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益2,100億円に対して5.5%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、国内では、個人消費が徐々に伸び率を高め、設備投資も底堅く推移することから、景気拡大テンポは若干加速すると予想されます。一方、海外経済は、米国が引続き低成長を余儀なくされるものの、中国・EU経済が好調を維持すると見込まれます。その中で、サブプライムローン問題の先行きには十分な注意を払う必要があります。

このような経営環境下、上半期の連結実績を勘案のうえ、平成20年3月期（平成19年度）の連結業績をP.18「平成19年度通期の連結業績見通し」のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期の利益配分について

当社は、前年度の配当金として1株につき14円（中間5円、期末9円）の配当を実施いたしました。

当年度の中間配当金につきましては、1株につき8.5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、8.5円（中間配当金と合わせ年間17円）を予定しております。

平成19年度通期の連結業績見通し

	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
売上高	5.9兆円	12.1兆円	12.1兆円	11.6兆円
売上総利益	4,913億円	10,100億円	9,750億円	9,087億円
販売費・一般管理費	△3,580	△7,250	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△1	△50	△50	△49
営業利益	1,332	2,800	2,700	2,646
金利収支	△159	△350	△440	△292
受取配当金	138	200	170	217
その他損益	135	150	70	432
税引前利益	1,447	2,800	2,500	3,002
法人税等	△730	△1,310	△1,400	△889
税引後利益	717	1,490	1,100	2,113
少数株主持分損益	△50	△190	△190	△142
持分法投資損益	504	800	1,190	△201
当期純利益	1,170	2,100	2,100	1,771

1株当たり当期純利益	74円02銭	132円83銭	132円81銭	111円95銭
------------	--------	---------	---------	---------

総資産	54,080億円	58,000億円	58,000億円	52,715億円
有利子負債	20,884	22,500	22,500	21,656
ネット有利子負債	17,340	18,500	18,500	16,309
株主資本	10,300	10,800	10,800	8,962

(参考)	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
為替レート(¥/US\$)	119.73	115.00	110.00	117.32
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	63.65 (1-6月実績)	69.00 (1-12月見通し)	55.00 (1-12月見通し)	66.09 (1-12月実績)

平成19年度通期の連結業績見通し

	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
売上高	5.9兆円	12.1兆円	12.1兆円	11.6兆円
売上総利益	4,907億円	10,100億円	9,750億円	9,075億円
販売費・一般管理費	△3,580	△7,250	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△1	△50	△50	△49
営業利益	1,326	2,800	2,700	2,635
金利収支	△159	△350	△440	△292
受取配当金	138	200	170	217
その他損益	130	150	70	423
税引前利益	1,436	2,800	2,500	2,982
法人税等	△726	△1,310	△1,400	△881
税引後利益	710	1,490	1,100	2,101
少数株主持分損益	△50	△190	△190	△142
持分法投資損益	504	800	1,190	△201
当期純利益	1,164	2,100	2,100	1,759

1株当たり当期純利益	73円60銭	132円83銭	132円81銭	111円19銭
------------	--------	---------	---------	---------

総資産	54,257億円	58,000億円	58,000億円	52,886億円
有利子負債	20,884	22,500	22,500	21,656
ネット有利子負債	17,340	18,500	18,500	16,309
株主資本	10,257	10,800	10,800	8,926

(参考)	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
為替レート(¥/US\$)	119.73	115.00	110.00	117.32
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	63.65 (1-6月実績)	69.00 (1-12月見通し)	55.00 (1-12月見通し)	66.09 (1-12月実績)

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成19/4～平成19/9	平成18/4～平成18/9	増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,108,473	982,200	126,273	12.9
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高:当上半期 5,898,024百万円 前年同期 5,572,402百万円)	<u>315,333</u>	<u>251,303</u>	<u>64,030</u>	25.5
収 益 計	<u>1,423,806</u>	<u>1,233,503</u>	<u>190,303</u>	15.4
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△932,488	△811,555	△120,933	14.9
売 上 総 利 益	<u>491,318</u>	<u>421,948</u>	<u>69,370</u>	<u>16.4</u>
そ の 他 の 収 益 (△費用):				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△358,000	△295,351	△62,649	21.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△98	△3,025	2,927	—
受 取 利 息	8,336	7,968	368	4.6
支 払 利 息	△24,200	△21,740	△2,460	11.3
受 取 配 当 金	13,843	10,005	3,838	38.4
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	10,489	14,632	△4,143	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	248	△788	1,036	—
そ の 他 の 損 益	<u>2,762</u>	<u>4,017</u>	<u>△1,255</u>	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	<u>△346,620</u>	<u>△284,282</u>	<u>△62,338</u>	21.9
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	<u>144,698</u>	<u>137,666</u>	<u>7,032</u>	5.1
法 人 税 等	<u>△73,047</u>	<u>△60,677</u>	<u>△12,370</u>	<u>20.4</u>
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	<u>71,651</u>	<u>76,989</u>	<u>△5,338</u>	<u>△6.9</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,007	△6,017	1,010	△16.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50,387	25,697	24,690	96.1
当 期 純 利 益	<u>117,031</u>	<u>96,669</u>	<u>20,362</u>	21.1

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期133,220百万円、前年同期123,572百万円です。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成19/4～平成19/9	平成18/4～平成18/9	増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,108,473	982,200	126,273	12.9
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高:当上半期 5,885,673百万円 前年同期 5,561,084百万円)	<u>314,684</u>	<u>250,704</u>	<u>63,980</u>	25.5
収 益 計	<u>1,423,157</u>	<u>1,232,904</u>	<u>190,253</u>	15.4
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△932,488	△811,555	△120,933	14.9
売 上 総 利 益	<u>490,669</u>	<u>421,349</u>	<u>69,320</u>	<u>16.5</u>
そ の 他 の 収 益 (△費用):				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△358,000	△295,351	△62,649	21.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△98	△3,025	2,927	—
受 取 利 息	8,336	7,968	368	4.6
支 払 利 息	△24,200	△21,740	△2,460	11.3
受 取 配 当 金	13,843	10,005	3,838	38.4
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	10,489	14,632	△4,143	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	248	△788	1,036	—
そ の 他 の 損 益	<u>2,288</u>	<u>3,581</u>	<u>△1,293</u>	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	<u>△347,094</u>	<u>△284,718</u>	<u>△62,376</u>	21.9
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	<u>143,575</u>	<u>136,631</u>	<u>6,944</u>	5.1
法 人 税 等	<u>△72,587</u>	<u>△60,253</u>	<u>△12,334</u>	<u>20.5</u>
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	<u>70,988</u>	<u>76,378</u>	<u>△5,390</u>	<u>△7.1</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,007	△6,017	1,010	△16.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50,387	25,697	24,690	96.1
当 期 純 利 益	<u>116,368</u>	<u>96,058</u>	<u>20,310</u>	21.1

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期132,571百万円、前年同期122,973百万円です。

取 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	主たる増減要因/主要内訳			
取 益		14,238	12,335	+	1,903	当社権益保有油田生産量拡大による取扱量増、 欧州向自動車取引増加、(株)日本アックス連結子会社化に伴う増収等			
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	既存会社の業績好調及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等+630、 連結対象会社増加による影響額+43、 連結対象会社減少による影響額△54、 期中為替変動による増減影響額+75 P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照			
売 上 総 利 益		4,913	4,219	+	694				
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	既存会社の業容拡大及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等△615、 連結対象会社増加による影響額△29、 連結対象会社減少による影響額+52、 期中為替変動による増減影響額△34			
人 件 費		△ 1,377	△ 1,212	△	165				
支払手数料・物流費		△ 1,173	△ 838	△	335				
賃借料・減価償却費等		△ 400	△ 339	△	61				
旅 費 ・ 交 通 費		△ 128	△ 116	△	12				
そ の 他 の 経 費		△ 2,203	△ 1,741	△	462				
販売費及び一般管理費計		△ 3,580	△ 2,954	△	626				
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	債権回収に伴う改善等			
貸倒引当金繰入額		△ 1	△ 30	+	29				
金 融 収 支	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	19年上	18年上	変 動 幅	
金 融 収 支		△ 20	△ 38	+	17	円TIBOR 3M (平均)	0.735%	0.324%	+ 0.411%
						US\$LIBOR 3M (平均)	5.357%	4.989%	+ 0.368%
						内、受 取 利 息	83	80	+ 4
						支 払 利 息	△ 242	△ 217	△ 25
						金 利 収 支	△ 159	△ 138	△ 21
						受 取 配 当 金	138	100	+ 38
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	株式売却損益+81(137→218)、株式交換益△35(35→-)、 株式評価損△57(△12→△68)、事業損失他△30(△14→△44)			
投資及び有価証券に係る損益		105	146	△	41				
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	固定資産売却損益+10(△3→8)等			
固定資産に係る損益		2	8	+	10				
そ の 他 の 損 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	雑損益悪化等			
そ の 他 の 損 益		28	40	△	13				
法 人 税 等	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	(注1) 参照			
法 人 税 等		△ 730	△ 607	△	124				
少数株主持分損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減				
少数株主持分損益		△ 50	△ 60	+	10				
持分法による投資損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	(株)オントロホレーション(注1)、Chemoil Energy Limited△13(21→8)、 Mazda Canada Inc. (注2)△10、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△10(92→82)、 カブトコム証券(株)(注2)△7、(株)エイ・アイ・ビィ・ホールディング +4(8→12)等 P. 14 「主な黒字会社取込損益」 及び「主な赤字会社取込損益」参照			
持分法による投資損益		504	257	+	247				
						(注1)P. 3 「当上半期の連結業績」の「持分法による投資損益」の記載を参照下さい (注2)連結対象外となったため、当上半期の損益取込は行っておりません			
売 上 高	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照			
売 上 高		58,980	55,724	+	3,256	期中為替円安による影響額約+790			
(売上総利益率)		(8.3%)	(7.6%)	(+ 0.8%)					
営 業 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	売上総利益増等			
営 業 利 益		1,332	1,236	+	96				
実 態 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増	減	括弧内は前年同期比増減 実態利益(+332) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+67) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+17) +持分法による投資損益(+247)			
実 態 利 益		1,817	1,485	+	332				
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)								
		【3月決算会社】			【12月決算会社】				
		19/4-9月	18/4-9月	変 動 幅	19/1-6月	18/1-6月	変 動 幅		
		119.73	115.70	+ 4.03	119.49	116.36	+ 3.13		
		18/4-9月	17/4-9月	変 動 幅	18/1-6月	17/1-6月	変 動 幅		
		115.70	108.48	+ 7.22	116.36	105.42	+ 10.94		

取 益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	主たる増減要因/主要内訳			
取 益		14,232	12,329	+	1,903	当社權益保有油田生産量拡大による取扱量増、 欧州向自動車取引増加、(株)日本アックス連結子会社化に伴う増収等			
売 上 総 利 益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	既存会社の業績好調及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等+629、 連結対象会社増加による影響額+43、 連結対象会社減少による影響額△54、 期中為替変動による増減影響額+75 P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照			
売 上 総 利 益		4,907	4,213	+	693				
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	既存会社の業容拡大及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等△615、 連結対象会社増加による影響額△29、 連結対象会社減少による影響額+52、 期中為替変動による増減影響額△34			
人 件 費		△ 1,377	△ 1,212	△	165				
支払手数料・物流費		△ 1,173	△ 838	△	335				
賃借料・減価償却費等		△ 400	△ 339	△	61				
旅 費 ・ 交 通 費		△ 128	△ 116	△	12				
そ の 他 の 経 費		△ 2,203	△ 1,741	△	462				
販売費及び一般管理費計		△ 3,580	△ 2,954	△	626				
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	債権回収に伴う改善等			
貸倒引当金繰入額		△ 1	△ 30	+	29				
金 融 収 支	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	19年上	18年上	変 動 幅	
金 融 収 支		△ 20	△ 38	+	17	円TIBOR 3M (平均)	0.735%	0.324%	+ 0.411%
						US\$LIBOR 3M (平均)	5.357%	4.989%	+ 0.368%
						内、受 取 利 息	83	80	+ 4
						支 払 利 息	△ 242	△ 217	△ 25
						金 利 収 支	△ 159	△ 138	△ 21
						受 取 配 当 金	138	100	+ 38
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	株式売却損益+81(137→218)、株式交換益△35(35→-)、 株式評価損△57(△12→△68)、事業損失他△30(△14→△44)			
投資及び有価証券に係る損益		105	146	△	41				
固定資産に係る損益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	固定資産売却損益+10(△3→8)等			
固定資産に係る損益		2	8	+	10				
そ の 他 の 損 益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	雑損益悪化等			
そ の 他 の 損 益		23	36	△	13				
法 人 税 等	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	(注1) 参照			
法 人 税 等		△ 726	△ 603	△	123				
少数株主持分損益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減				
少数株主持分損益		△ 50	△ 60	+	10				
持分法による投資損益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	(株)オントロホレーション(注1)、Chemoil Energy Limited△13(21→8)、 Mazda Canada Inc. (注2)△10、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△10(92→82)、 カブトコム証券(株)(注2)△7、(株)エイ・アイ・ビィ・ホールディング +4(8→12)等 P.14「主な黒字会社取込損益」 及び「主な赤字会社取込損益」参照			
持分法による投資損益		504	257	+	247				
						(注1)P.3「当上半期の連結業績」の「持分法による投資損益」の記載を参照下さい (注2)連結対象外となったため、当上半期の損益取込は行っておりません			
売 上 高	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照			
売 上 高		58,857	55,611	+	3,246	期中為替円安による影響額約+790			
(売上総利益率)		(8.3%)	(7.6%)	(+ 0.8%)					
営 業 利 益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	売上総利益増等			
営 業 利 益		1,326	1,230	+	96				
実 態 利 益	(単位:億円)	19年上	18年上	増	減	括弧内は前年同期比増減 実態利益(+331)=貸倒引当金繰入前営業利益(+67) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+17) +持分法による投資損益(+247)			
実 態 利 益		1,810	1,479	+	331				
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)								
		【3月決算会社】			【12月決算会社】				
		19/4-9月	18/4-9月	変 動 幅	19/1-6月	18/1-6月	変 動 幅		
		119.73	115.70	+ 4.03	119.49	116.36	+ 3.13		
		18/4-9月	17/4-9月	変 動 幅	18/1-6月	17/1-6月	変 動 幅		
		115.70	108.48	+ 7.22	116.36	105.42	+ 10.94		

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	352,421	532,856	△180,435	短期借入金	332,285	373,723	△41,438
定期預金	1,918	1,845	73	1年以内に期限の 到来する長期債務	116,055	144,317	△28,262
有価証券	35,810	31,161	4,649	営業債務	1,386,261	1,324,619	61,642
営業債権	1,531,368	1,421,555	109,813	(支払手形)	(173,013)	(181,197)	(△8,184)
(受取手形)	(199,273)	(163,449)	(35,824)	(買掛金)	(1,213,248)	(1,143,422)	(69,826)
(売掛金)	(1,347,836)	(1,273,464)	(74,372)	関連会社に対する債務	20,242	46,083	△25,841
(貸倒引当金)	(△15,741)	(△15,358)	(△383)	未払費用	144,041	135,335	8,706
関連会社に対する債権	120,917	105,884	15,033	未払法人税等	50,961	51,059	△98
たな卸資産	544,686	530,335	14,351	前受金	102,346	107,308	△4,962
前渡金	124,899	98,604	26,295	繰延税金負債	2,246	1,812	434
前払費用	38,039	32,103	5,936	その他の流動負債	191,026	205,040	△14,014
繰延税金資産	36,498	37,898	△1,400				
その他の流動資産	281,105	274,664	6,441				
流動資産合計	3,067,661	3,066,905	756	流動負債合計	2,345,463	2,389,296	△43,833
関連会社に対する投資 及び長期債権	676,559	608,121	68,438	長期債務	1,846,268	1,795,333	50,935
その他の投資	634,665	632,527	2,138	退職給与及び年金債務	21,205	21,748	△543
その他の長期債権	146,210	143,628	2,582	長期繰延税金負債	19,556	25,885	△6,329
貸倒引当金	△56,150	△66,450	10,300	少数株主持分	145,503	143,055	2,448
投資及び長期債権合計	1,401,284	1,317,826	83,458				
土地	163,380	160,620	2,760	資本金	202,241	202,241	—
建物	337,966	328,397	9,569	資本剰余金	137,203	136,842	361
機械及び装置	287,807	276,368	11,439	利益剰余金	579,949	477,159	102,790
器具及び備品	57,714	57,594	120	(利益準備金)	(9,025)	(7,423)	(1,602)
鉱業権	65,226	45,905	19,321	(その他の利益剰余金)	(570,924)	(469,736)	(101,188)
建設仮勘定	17,210	16,090	1,120	累積その他の包括利益(△損失)	113,080	81,863	31,217
減価償却累計額	△367,633	△354,929	△12,704	(為替換算調整額)	(25,571)	(903)	(24,668)
				(年金債務調整額)	(△40,142)	(△41,335)	(1,193)
有形固定資産合計	561,670	530,045	31,625	(未実現有価証券損益)	(125,497)	(122,736)	(2,761)
前払年金費用	86,835	86,180	655	(未実現デリバティブ評価損益)	(2,154)	(△441)	(2,595)
長期繰延税金資産	14,573	31,612	△17,039	自己株式	△2,434	△1,910	△524
その他の資産	276,011	238,944	37,067	資本合計	1,030,039	896,195	133,844
資産合計	5,408,034	5,271,512	136,522	負債及び資本合計	5,408,034	5,271,512	136,522

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前年度より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	352,421	532,856	△180,435	短期借入金	332,285	373,723	△41,438
定期預金	1,918	1,845	73	1年以内に期限の 到来する長期債務	116,055	144,317	△28,262
有価証券	35,810	31,161	4,649	営業債務	1,385,610	1,323,907	61,703
営業債権	1,530,652	1,420,772	109,880	(支払手形)	(173,013)	(181,197)	(△8,184)
(受取手形)	(199,273)	(163,449)	(35,824)	(買掛金)	(1,212,597)	(1,142,710)	(69,887)
(売掛金)	(1,347,120)	(1,272,681)	(74,439)	関連会社に対する債務	20,242	46,083	△25,841
(貸倒引当金)	(△15,741)	(△15,358)	(△383)	未払費用	144,041	135,335	8,706
関連会社に対する債権	120,917	105,884	15,033	未払法人税等	50,961	51,059	△98
たな卸資産	544,686	530,335	14,351	前受金	102,346	107,308	△4,962
前渡金	124,899	98,604	26,295	繰延税金負債	2,246	1,812	434
前払費用	38,039	32,103	5,936	その他の流動負債	213,615	226,529	△12,914
繰延税金資産	36,498	37,898	△1,400				
その他の流動資産	296,463	290,051	6,412				
流動資産合計	3,082,303	3,081,509	794	流動負債合計	2,367,401	2,410,073	△42,672
関連会社に対する投資 及び長期債権	676,559	608,121	68,438	長期債務	1,846,268	1,795,333	50,935
その他の投資	634,665	632,527	2,138	退職給与及び年金債務	21,205	21,748	△543
その他の長期債権	146,210	143,628	2,582	長期繰延税金負債	19,556	25,885	△6,329
貸倒引当金	△56,150	△66,450	10,300	少数株主持分	145,503	143,055	2,448
投資及び長期債権合計	1,401,284	1,317,826	83,458				
土地	163,380	160,620	2,760	資本金	202,241	202,241	—
建物	337,966	328,397	9,569	資本剰余金	137,203	136,842	361
機械及び装置	287,807	276,368	11,439	利益剰余金	575,644	473,517	102,127
器具及び備品	57,714	57,594	120	(利益準備金)	(9,025)	(7,423)	(1,602)
鉱業権	65,226	45,905	19,321	(その他の利益剰余金)	(566,619)	(466,094)	(100,525)
建設仮勘定	17,210	16,090	1,120	累積その他の包括利益(△損失)	113,080	81,863	31,217
減価償却累計額	△367,633	△354,929	△12,704	(為替換算調整額)	(25,571)	(903)	(24,668)
				(年金債務調整額)	(△40,142)	(△41,335)	(1,193)
有形固定資産合計	561,670	530,045	31,625	(未実現有価証券損益)	(125,497)	(122,736)	(2,761)
前払年金費用	86,835	86,180	655	(未実現デリバティブ評価損益)	(2,154)	(△441)	(2,595)
長期繰延税金資産	17,564	34,143	△16,579	自己株式	△2,434	△1,910	△524
その他の資産	276,011	238,944	37,067	資本合計	1,025,734	892,553	133,181
資産合計	5,425,667	5,288,647	137,020	負債及び資本合計	5,425,667	5,288,647	137,020

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前年度より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びに(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,365億円増加の5兆4,080億円。

資産の部：		(単位：億円)				
	19/9末	19/3末	増減		主たる増減要因：	
現金及び現金同等物	3,524	5,329	△ 1,804			
営業債権	15,314	14,216	+ 1,098		エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
関連会社に対する債権	1,209	1,059	+ 150		食料等で増加	
たな卸資産	5,447	5,303	+ 144		宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材等で増加	
前渡金	1,249	986	+ 263		機械等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,766	6,081	+ 684		(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資利益取込等により増加	
有形固定資産	5,617	5,300	+ 316		エネルギー等で増加	
その他の資産	2,760	2,389	+ 371		機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
負債の部：		(単位：億円)				
	19/9末	19/3末	増減			
営業債務	13,863	13,246	+ 616		食料等で増加	
関連会社に対する債務	202	461	△ 258		預り金の減少等	
その他の流動負債	1,910	2,050	△ 140		エネルギー等で減少	
[有利子負債]						
短期借入金	3,323	3,737	△ 414			
長期借入金(短期)	1,102	1,385	△ 283			
社債(短期)	59	58	+ 1			
流動計	4,483	5,180	△ 697			
長期借入金	14,489	14,563	△ 74			
社債(長期)	1,911	1,912	△ 1			
固定計	16,400	16,476	△ 76			
有利子負債計	20,884	21,656	△ 773			
現預金	3,543	5,347	△ 1,804			
ネット有利子負債	17,340	16,309	+ 1,031			
NET DER	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
(ネット有利子負債対資本倍率)						
株主資本：		(単位：億円)				
	19/9末	19/3末	増減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金	5,799	4,772	+ 1,028			
(利益準備金)	(90)	(74)	(+ 16)			
(その他の利益剰余金)	(5,709)	(4,697)	+ 1,012		当期純利益+1,170、支払配当金△142、利益準備金繰入等△16	
累積その他の包括利益(△損失)	1,131	819	+ 312			
(為替換算調整額)	(256)	(9)	(+ 247)		前年度末比期末日レート円安による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 401)	(△ 413)	(+ 12)			
(未実現有価証券損益)	(1,255)	(1,227)	(+ 28)			
(未実現デリバティブ評価損益)	(22)	(△ 4)	(+ 26)			
自己株式	△ 24	△ 19	△ 5			
株主資本	10,300	8,962	+ 1,338			
株主資本比率	19.0%	17.0%	+ 2.0%			
(参考：¥/US\$期末日レート)						
	【3月決算会社】			【12月決算会社】		
	19/9末	19/3末	変動幅	19/6末	18/12末	変動幅
	115.43	118.05	△ 2.62	123.26	119.11	+ 4.15
	18/9末	18/3末	変動幅	18/6末	17/12末	変動幅
	117.90	117.47	+ 0.43	115.24	118.07	△ 2.83

総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びに(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,370億円増加の5兆4,257億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増 減		主たる増減要因:	
現金及び現金同等物	3,524	5,329	△ 1,804			
営業債権	15,307	14,208	+ 1,099		エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
関連会社に対する債権	1,209	1,059	+ 150		食料等で増加	
たな卸資産	5,447	5,303	+ 144		宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材等で増加	
前渡金	1,249	986	+ 263		機械等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,766	6,081	+ 684		(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資利益取込等により増加	
有形固定資産	5,617	5,300	+ 316		エネルギー等で増加	
その他の資産	2,760	2,389	+ 371		機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増 減			
営業債務	13,856	13,239	+ 617		食料等で増加	
関連会社に対する債務	202	461	△ 258		預り金の減少等	
その他の流動負債	2,136	2,265	△ 129		エネルギー等で減少	
[有 利 子 負 債]						
短期借入金	3,323	3,737	△ 414			
長期借入金(短期)	1,102	1,385	△ 283			
社債(短期)	59	58	+ 1			
流動計	4,483	5,180	△ 697			
長期借入金	14,489	14,563	△ 74			
社債(長期)	1,911	1,912	△ 1			
固定計	16,400	16,476	△ 76			
有利子負債計	20,884	21,656	△ 773			
現預金	3,543	5,347	△ 1,804			
ネット有利子負債	17,340	16,309	+ 1,031			
NET DER	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
(ネット有利子負債対資本倍率)						
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増 減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金	5,756	4,735	+ 1,021			
(利益準備金)	(90)	(74)	(+ 16)			
(その他の利益剰余金)	(5,666)	(4,661)	+ 1,005		当期純利益+1,164、支払配当金△142、利益準備金繰入等△16	
累積その他の包括利益(△損失)	1,131	819	+ 312			
(為替換算調整額)	(256)	(9)	(+ 247)		前年度末比期末日レート円安による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 401)	(△ 413)	(+ 12)			
(未実現有価証券損益)	(1,255)	(1,227)	(+ 28)			
(未実現デリバティブ評価損益)	(22)	(△ 4)	(+ 26)			
自己株式	△ 24	△ 19	△ 5			
株主資本	10,257	8,926	+ 1,332			
株主資本比率	18.9%	16.9%	+ 2.0%			
(参考: ¥/US\$ 期末日レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】	
	19/9末	19/3末	変動幅	19/6末	18/12末	変動幅
	115.43	118.05	△ 2.62	123.26	119.11	+ 4.15
	18/9末	18/3末	変動幅	18/6末	17/12末	変動幅
	117.90	117.47	+ 0.43	115.24	118.07	△ 2.83

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当上半期 平成19/4～平成19/9	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	8	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,203	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	1,669	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△67	△66
期 末 残 高	9,025	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>469,736</u>	<u>310,261</u>
当 期 純 利 益	<u>117,031</u>	<u>177,059</u>
支 払 配 当 金	△14,241	△15,828
利益準備金繰入額	△1,669	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	67	66
期 末 残 高	<u>570,924</u>	<u>469,736</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益	31,217	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	113,080	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△524	△633
期 末 残 高	△2,434	△1,910
資 本 合 計	<u>1,030,039</u>	<u>896,195</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>117,031</u>	<u>177,059</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	24,668	26,704
年金債務調整額の期中増減	1,193	△772
未実現有価証券損益の期中増減	2,761	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,595	△3,528
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	31,217	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>148,248</u>	<u>224,510</u>

(注) 前年度より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当上半期 平成19/4～平成19/9	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	8	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,203	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	1,669	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△67	△66
期 末 残 高	9,025	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>466,094</u>	<u>307,822</u>
当 期 純 利 益	<u>116,368</u>	<u>175,856</u>
支 払 配 当 金	△14,241	△15,828
利益準備金繰入額	△1,669	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	67	66
期 末 残 高	<u>566,619</u>	<u>466,094</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益	31,217	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	113,080	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△524	△633
期 末 残 高	△2,434	△1,910
資 本 合 計	<u>1,025,734</u>	<u>892,553</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>116,368</u>	<u>175,856</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	24,668	26,704
年金債務調整額の期中増減	1,193	△772
未実現有価証券損益の期中増減	2,761	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,595	△3,528
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	31,217	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>147,585</u>	<u>223,307</u>

(注) 前年度より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成19/4～平成19/9	前 年 同 期 平成18/4～平成18/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	117,031	96,669
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	34,025	24,253
貸倒引当金繰入額	98	3,025
投資及び有価証券に係る損益	△10,489	△14,632
固定資産に係る損益	△248	788
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△39,766	△14,140
繰延税金	11,954	13,247
少数株主持分損益	5,007	6,017
資産・負債の変動他	△101,025	△45,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,587	69,628
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△26,116	△21,770
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△26,316	△17,934
投資等の取得及び売却	△41,217	△48,950
長期債権の発生及び回収	3,152	2,633
定期預金の増減	△156	11,735
有価証券の増減	△1,485	16,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,138	△57,478
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△37,409	△73,468
短期借入金の増減	△51,469	20,117
その他	△18,988	△7,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,866	△60,993
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	2,982	120
現金及び現金同等物の増減額	△180,435	△48,723
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現金及び現金同等物の期末残高	352,421	428,984

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成19/4～平成19/9	前 年 同 期 平成18/4～平成18/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	116,368	96,058
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	34,025	24,253
貸倒引当金繰入額	98	3,025
投資及び有価証券に係る損益	△10,489	△14,632
固定資産に係る損益	△248	788
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△39,766	△14,140
繰延税金	11,494	12,823
少数株主持分損益	5,007	6,017
資産・負債の変動他	△99,902	△44,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,587	69,628
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△26,116	△21,770
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△26,316	△17,934
投資等の取得及び売却	△41,217	△48,950
長期債権の発生及び回収	3,152	2,633
定期預金の増減	△156	11,735
有価証券の増減	△1,485	16,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,138	△57,478
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△37,409	△73,468
短期借入金の増減	△51,469	20,117
その他	△18,988	△7,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,866	△60,993
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	2,982	120
現金及び現金同等物の増減額	△180,435	△48,723
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現金及び現金同等物の期末残高	352,421	428,984

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
当期純利益	1,170	967	+ 204	当期純利益+204
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	6	186	△ 180	持分法による投資損益(受取配当金差引後)△256、 減価償却費等+98 等
資産・負債の変動他	△1,010	△ 456	△ 554	営業債権・債務の増減△754 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	166	696	△ 530	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 261	△ 218	△ 43	19年上: 資源開発関連子会社での取得及び売却△95 等 18年上: 資源開発関連子会社での取得及び売却△111 等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増	△ 263	△ 179	△ 84	19年上: (株)エントコーポレーションへの追加投資 △300 等
投資等の 取得及び売却	△ 412	△ 490	+ 77	19年上: 資源開発関連への投資△546 等 18年上: いすゞ自動車(株)株式取得△159、(株)日本アクセス△114 等
長期債権の 発生及び回収	32	26	+ 5	
定期預金の増減	△ 2	117	△ 119	18年上: 親会社定期預金の減少+112 等
有価証券の増減	△ 15	168	△ 183	18年上: 国内子会社での有価証券の減少 等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 921	△ 575	△ 347	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	
長期債務による 調達及び返済	△ 374	△ 735	+ 361	19年上: 建設子会社での調達及び返済△135、 金融子会社での調達及び返済△73 等 18年上: 親会社による調達及び返済△541 等
⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。				
短期借入金の増減	△ 515	201	△ 716	19年上: 食料子会社での調達及び返済△257、 金融子会社での調達及び返済△206 等
⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。				
その他の	△ 190	△ 76	△ 113	19年上: 支払配当金△142、少数株主への支払配当△43 等 18年上: 支払配当金△79 等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△1,079	△ 610	△ 469	

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
当期純利益	1,164	961	+ 203	当期純利益+203
キャッシュ・フローに影響のない損益等(*)	121	181	△ 60	持分法による投資損益(受取配当金差引後)△256、減価償却費等+98等
資産・負債の変動他	△ 999	△ 446	△ 553	営業債権・債務の増減△755等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	166	696	△ 530	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	
有形固定資産等の取得及び売却	△ 261	△ 218	△ 43	19年上: 資源開発関連子会社での取得及び売却△95等 18年上: 資源開発関連子会社での取得及び売却△111等
関連会社に対する投資及び長期債権の増	△ 263	△ 179	△ 84	19年上: (株)エントコーポレーションへの追加投資 △300等
投資等の取得及び売却	△ 412	△ 490	+ 77	19年上: 資源開発関連への投資△546等 18年上: いすゞ自動車(株)株式取得△159、(株)日本アクセス△114等
長期債権の発生及び回収	32	26	+ 5	
定期預金の増減	△ 2	117	△ 119	18年上: 親会社定期預金の減少+112等
有価証券の増減	△ 15	168	△ 183	18年上: 国内子会社での有価証券の減少等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 921	△ 575	△ 347	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年上	18年上	増減	
長期債務による調達及び返済	△ 374	△ 735	+ 361	19年上: 建設子会社での調達及び返済△135、金融子会社での調達及び返済△73等 18年上: 親会社による調達及び返済△541等
短期借入金の増減	△ 515	201	△ 716	19年上: 食料子会社での調達及び返済△257、金融子会社での調達及び返済△206等
その他の他	△ 190	△ 76	△ 113	19年上: 支払配当金△142、少数株主への支払配当△43等 18年上: 支払配当金△79等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△1,079	△ 610	△ 469	

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成20年3月期 当上半期 (平成19/4～平成19/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	344,335	684,624	316,080	1,696,100	1,134,371	1,531,083	76,025	115,406	5,898,024
セグメント間 内部売上高	292	342	1,996	191	9,699	157	71	△12,748	—
売上高合計	344,627	684,966	318,076	1,696,291	1,144,070	1,531,240	76,096	102,658	5,898,024
売上総利益	55,753	51,413	63,381	63,995	61,631	163,015	18,419	13,711	491,318
営業利益	12,069	18,964	11,959	52,459	18,983	14,950	1,407	2,429	133,220
当期純利益	7,192	16,492	4,559	49,827	10,453	11,146	14,463	2,899	117,031
(持分法投資損益)	(708)	(2,370)	(△1,111)	(12,342)	(1,587)	(6,221)	(28,555)	(△285)	(50,387)
セグメント別資産	385,702	679,784	540,796	882,112	784,884	1,151,090	526,913	456,753	5,408,034

前年同期 (平成18/4～平成18/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	385,457	781,860	326,299	1,513,328	1,034,090	1,314,135	92,048	125,185	5,572,402
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749	206	950	△12,678	—
売上高合計	385,776	782,209	328,163	1,513,569	1,042,839	1,314,341	92,998	112,507	5,572,402
売上総利益	58,701	42,806	61,078	48,587	62,688	115,785	19,909	12,394	421,948
営業利益	13,180	13,572	16,088	39,137	22,357	15,365	4,445	△572	123,572
当期純利益	6,355	11,494	6,283	35,701	13,430	10,613	3,065	9,728	96,669
(持分法投資損益)	(183)	(2,727)	(△1,056)	(14,168)	(1,341)	(5,691)	(2,648)	(△5)	(25,697)
セグメント別資産	408,865	561,230	522,237	714,698	705,673	1,093,480	583,811	616,365	5,206,359

平成19年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△41,122	△97,236	△10,219	182,772	100,281	216,948	△16,023	△9,779	325,622
セグメント間 内部売上高	△27	△7	132	△50	950	△49	△879	△70	—
売上高合計	△41,149	△97,243	△10,087	182,722	101,231	216,899	△16,902	△9,849	325,622
売上総利益	△2,948	8,607	2,303	15,408	△1,057	47,230	△1,490	1,317	69,370
営業利益	△1,111	5,392	△4,129	13,322	△3,374	△415	△3,038	3,001	9,648
当期純利益	837	4,998	△1,724	14,126	△2,977	533	11,398	△6,829	20,362
(持分法投資損益)	(525)	(△357)	(△55)	(△1,826)	(246)	(530)	(25,907)	(△280)	(24,690)
セグメント別資産	△23,163	118,554	18,559	167,414	79,211	57,610	△56,898	△159,612	201,675

平成19年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△16,090	44,023	△10,414	100,680	68,109	80,347	2,062	△132,195	136,522
----------	---------	--------	---------	---------	--------	--------	-------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成20年3月期 当上半期 (平成19/4～平成19/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	344,335	672,273	316,080	1,696,100	1,134,371	1,531,083	76,025	115,406	5,885,673
セグメント間 内部売上高	292	342	1,996	191	9,699	157	71	△12,748	—
売上高合計	344,627	672,615	318,076	1,696,291	1,144,070	1,531,240	76,096	102,658	5,885,673
売上総利益	55,753	50,764	63,381	63,995	61,631	163,015	18,419	13,711	490,669
営業利益	12,069	18,315	11,959	52,459	18,983	14,950	1,407	2,429	132,571
当期純利益	7,192	15,829	4,559	49,827	10,453	11,146	14,463	2,899	116,368
(持分法投資損益)	(708)	(2,370)	(△1,111)	(12,342)	(1,587)	(6,221)	(28,555)	(△285)	(50,387)
セグメント別資産	385,702	697,417	540,796	882,112	784,884	1,151,090	526,913	456,753	5,425,667

前年同期 (平成18/4～平成18/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	385,457	770,542	326,299	1,513,328	1,034,090	1,314,135	92,048	125,185	5,561,084
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749	206	950	△12,678	—
売上高合計	385,776	770,891	328,163	1,513,569	1,042,839	1,314,341	92,998	112,507	5,561,084
売上総利益	58,701	42,207	61,078	48,587	62,688	115,785	19,909	12,394	421,349
営業利益	13,180	12,973	16,088	39,137	22,357	15,365	4,445	△572	122,973
当期純利益	6,355	10,883	6,283	35,701	13,430	10,613	3,065	9,728	96,058
(持分法投資損益)	(183)	(2,727)	(△1,056)	(14,168)	(1,341)	(5,691)	(2,648)	(△5)	(25,697)
セグメント別資産	408,865	574,406	522,237	714,698	705,673	1,093,480	583,811	616,365	5,219,535

平成19年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	401,792	652,896	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,288,647
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△41,122	△98,269	△10,219	182,772	100,281	216,948	△16,023	△9,779	324,589
セグメント間 内部売上高	△27	△7	132	△50	950	△49	△879	△70	—
売上高合計	△41,149	△98,276	△10,087	182,722	101,231	216,899	△16,902	△9,849	324,589
売上総利益	△2,948	8,557	2,303	15,408	△1,057	47,230	△1,490	1,317	69,320
営業利益	△1,111	5,342	△4,129	13,322	△3,374	△415	△3,038	3,001	9,598
当期純利益	837	4,946	△1,724	14,126	△2,977	533	11,398	△6,829	20,310
(持分法投資損益)	(525)	(△357)	(△55)	(△1,826)	(246)	(530)	(25,907)	(△280)	(24,690)
セグメント別資産	△23,163	123,011	18,559	167,414	79,211	57,610	△56,898	△159,612	206,132

平成19年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△16,090	44,521	△10,414	100,680	68,109	80,347	2,062	△132,195	137,020
----------	---------	--------	---------	---------	--------	--------	-------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	3,443	3,855	△ 411	低効率取引の整理等により減収
機	械	<u>6,846</u>	<u>7,819</u>	<u>△ 972</u>	北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		3,161	3,263	△ 102	航空関連取引の減少により減収
金属・エネルギー		16,961	15,133	+1,828	権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		11,344	10,341	+1,003	北米住宅資材需要減速による減収あるも、化学品市況堅調推移により増収
食料		15,311	13,141	+2,169	主に(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		760	920	△ 160	主に前年同期のスポット取引の減少により減収
その他及び修正消去		1,154	1,252	△ 98	
計		<u>58,980</u>	<u>55,724</u>	<u>+3,256</u>	
売上総利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	558	587	△ 29	一部の子会社が連結対象外となった影響により減益
機	械	<u>514</u>	<u>428</u>	+ 86	欧州向け自動車取引及び前年度第1四半期末に新規連結となった北米建機事業の寄与により増益
宇宙・情報・マルチメディア		634	611	+ 23	国内携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		640	486	+ 154	権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		616	627	△ 11	北米住宅資材需要減速及び国内合板市況低迷により減益
食料		1,630	1,158	+ 472	主に(株)日本アグリスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		184	199	△ 15	不動産ファンド取引における増益あるも、長期開発の不動産案件の一括売却方針への変更に伴う評価損の計上により減益
その他及び修正消去		137	124	+ 13	
計		<u>4,913</u>	<u>4,219</u>	<u>+ 694</u>	
営業利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	121	132	△ 11	子会社での新規店舗展開に伴う経費先行等により減益
機	械	<u>190</u>	<u>136</u>	<u>+ 54</u>	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		120	161	△ 41	国内携帯電話販売事業が順調に推移するも、国内情報産業関連事業の経費増加等により減益
金属・エネルギー		525	391	+ 133	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		190	224	△ 34	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		150	154	△ 4	売上総利益の増加を経費の増加が上回り若干の減益
金融・不動産・保険・物流		14	44	△ 30	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
その他及び修正消去		24	△ 6	+ 30	
計		<u>1,332</u>	<u>1,236</u>	<u>+ 96</u>	
当期純利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	72	64	+ 8	営業利益は減益なるも、投資有価証券損益及び「ファンド」関連の持分法投資損益の増加等により増益
機	械	<u>165</u>	<u>115</u>	<u>+ 50</u>	営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		46	63	△ 17	投資有価証券売却損益の増加あるも、営業利益の減少により減益
金属・エネルギー		498	357	+ 141	持分法投資損益の減少あるも、営業利益及びLNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品		105	134	△ 30	営業利益の減少及び北米リサイクル事業におけるのれん及び商標権の減損処理等により減益
食料		111	106	+ 5	営業利益は若干減益なるも、持分法投資損益の増加等により若干の増益
金融・不動産・保険・物流		145	31	+ 114	営業利益の減少あるも、金融関連事業の持分法投資損益増加により増益
その他及び修正消去		29	97	△ 68	前年同期に投資有価証券交換益があった反動に加え、金利収支の悪化等もあり減益
計		<u>1,170</u>	<u>967</u>	<u>+ 204</u>	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/9末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,857	4,018	△ 161	一部の子会社が連結対象外となった影響及び売上減少による営業債権の減少
機	械	<u>6,798</u>	<u>6,358</u>	<u>+ 440</u>	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,408	5,512	△ 104	国内情報産業関連事業における営業債権の減少
金属・エネルギー		8,821	7,814	+1,007	営業債権の増加及び「エネルギー」開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,849	7,168	+ 681	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		11,511	10,707	+ 803	主に食品流通関連の営業債権等の増加
金融・不動産・保険・物流		5,269	5,249	+ 21	建設・不動産関連資産の減少あるも、金融関連事業の持分法利益取込及び追加投資によりほぼ横這い
その他及び修正消去		4,568	5,889	△1,322	現預金の減少等
計		<u>54,080</u>	<u>52,715</u>	<u>+1,365</u>	

売上高	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	3,443	3,855	△ 411	低効率取引の整理等により減収
機	械	<u>6,723</u>	<u>7,705</u>	<u>△ 983</u>	北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		3,161	3,263	△ 102	航空関連取引の減少により減収
金属・エネルギー		16,961	15,133	+1,828	権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		11,344	10,341	+1,003	北米住宅資材需要減速による減収あるも、化学品市況堅調推移により増収
食料		15,311	13,141	+2,169	主に(株)日本アケスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		760	920	△ 160	主に前年同期のスポット取引の減少により減収
その他及び修正消去		1,154	1,252	△ 98	
計		<u>58,857</u>	<u>55,611</u>	<u>+3,246</u>	
売上総利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	558	587	△ 29	一部の子会社が連結対象外となった影響により減益
機	械	<u>508</u>	<u>422</u>	+ 86	欧州向け自動車取引及び前年度第1四半期末に新規連結となった北米建機事業の寄与により増益
宇宙・情報・マルチメディア		634	611	+ 23	国内携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		640	486	+ 154	権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		616	627	△ 11	北米住宅資材需要減速及び国内合板市況低迷により減益
食料		1,630	1,158	+ 472	主に(株)日本アケスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		184	199	△ 15	不動産ファンド取引における増益あるも、長期開発の不動産案件の一括売却方針への変更に伴う評価損の計上により減益
その他及び修正消去		137	124	+ 13	
計		<u>4,907</u>	<u>4,213</u>	<u>+ 693</u>	
営業利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	121	132	△ 11	子会社での新規店舗展開に伴う経費先行等により減益
機	械	<u>183</u>	<u>130</u>	+ 53	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		120	161	△ 41	国内携帯電話販売事業が順調に推移するも、国内情報産業関連事業の経費増加等により減益
金属・エネルギー		525	391	+ 133	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		190	224	△ 34	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		150	154	△ 4	売上総利益の増加を経費の増加が上回り若干の減益
金融・不動産・保険・物流		14	44	△ 30	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
その他及び修正消去		24	△ 6	+ 30	
計		<u>1,326</u>	<u>1,230</u>	+ 96	
当期純利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	72	64	+ 8	営業利益は減益なるも、投資有価証券損益及び「ファンド」関連の持分法投資損益の増加等により増益
機	械	<u>158</u>	<u>109</u>	+ 49	営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		46	63	△ 17	投資有価証券売却損益の増加あるも、営業利益の減少により減益
金属・エネルギー		498	357	+ 141	持分法投資損益の減少あるも、営業利益及びLNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品		105	134	△ 30	営業利益の減少及び北米リサイクル事業におけるのれん及び商標権の減損処理等により減益
食料		111	106	+ 5	営業利益は若干減益なるも、持分法投資損益の増加等により若干の増益
金融・不動産・保険・物流		145	31	+ 114	営業利益の減少あるも、金融関連事業の持分法投資損益増加により増益
その他及び修正消去		29	97	△ 68	前年同期に投資有価証券交換益があった反動に加え、金利収支の悪化等もあり減益
計		<u>1,164</u>	<u>961</u>	<u>+ 203</u>	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/9末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,857	4,018	△ 161	一部の子会社が連結対象外となった影響及び売上減少による営業債権の減少
機	械	<u>6,974</u>	<u>6,529</u>	+ 445	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,408	5,512	△ 104	国内情報産業関連事業における営業債権の減少
金属・エネルギー		8,821	7,814	+1,007	営業債権の増加及び「エネルギー」開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,849	7,168	+ 681	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		11,511	10,707	+ 803	主に食品流通関連の営業債権等の増加
金融・不動産・保険・物流		5,269	5,249	+ 21	建設・不動産関連資産の減少あるも、金融関連事業の持分法利益取込及び追加投資によりほぼ横這い
その他及び修正消去		4,568	5,889	△1,322	現預金の減少等
計		<u>54,257</u>	<u>52,886</u>	<u>+1,370</u>	

1 株当たり情報

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
1株当たり株主資本	651.58	500.23
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	74.02	61.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65.98	—

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
中間(当期)純利益	117,031	96,669
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△12,714	—
潜在株式調整後 中間(当期)純利益	104,317	96,669

(分母項目)

(単位：株)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,005,965	1,581,693,385

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、半期報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
1株当たり株主資本	648.86	498.30
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	73.60	60.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65.56	—

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
中間(当期)純利益	116,368	96,058
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△12,714	—
潜在株式調整後 中間(当期)純利益	103,654	96,058

(分母項目)

(単位：株)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,005,965	1,581,693,385

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、半期報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

〈未監査〉

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (平成19/4～ 平成19/9)		前 年 同 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
売 上 高	2,700,315	100.00	2,948,305	100.00	△247,990	△8.41
売 上 原 価	2,613,564	96.79	2,871,542	97.40	△257,978	△8.98
売 上 総 利 益	86,751	3.21	76,763	2.60	9,988	13.01
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,090	2.19	59,930	2.03	△840	△1.40
営 業 利 益	27,661	1.02	16,833	0.57	10,828	64.33
営 業 外 収 益	77,903	2.89	51,865	1.76	26,038	50.20
(受 取 利 息)	(6,714)		(6,190)		(524)	
(受 取 配 当 金)	(66,736)		(40,949)		(25,787)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(4,453)		(4,726)		(△273)	
営 業 外 費 用	14,653	0.54	16,500	0.56	△1,847	△11.20
(支 払 利 息)	(12,709)		(10,666)		(2,043)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(1,944)		(5,834)		(△3,890)	
経 常 利 益	90,911	3.37	52,198	1.77	38,713	74.17
特 別 利 益	26,220	0.97	12,311	0.41	13,909	112.97
特 別 損 失	67,861	2.52	40,506	1.37	27,355	67.53
税 引 前 中 間 純 利 益	49,270	1.82	24,003	0.81	25,267	105.26
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,188	0.86	7,578	0.26	15,610	205.98
法 人 税 等 調 整 額	△4,042	△0.16	△22,626	△0.77	18,584	△82.14
中 間 純 利 益	30,124	1.12	39,051	1.32	△8,927	△22.86

(注) 補足資料 次頁参照

損益計算書(単体)

〈未監査〉

(単位:百万円)

科 目	当 上 半 期 (平成19/4～ 平成19/9)		前 年 同 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
売 上 高	2,687,964	100.00	2,936,988	100.00	△249,024	△8.48
売 上 原 価	2,601,861	96.80	2,860,824	97.41	△258,963	△9.05
売 上 総 利 益	86,103	3.20	76,164	2.59	9,939	13.05
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,090	2.20	59,930	2.04	△840	△1.40
営 業 利 益	27,013	1.00	16,234	0.55	10,779	66.39
営 業 外 収 益	77,903	2.90	51,865	1.77	26,038	50.20
(受 取 利 息)	(6,714)		(6,190)		(524)	
(受 取 配 当 金)	(66,736)		(40,949)		(25,787)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(4,453)		(4,726)		(△273)	
営 業 外 費 用	15,128	0.56	16,936	0.58	△1,808	△10.68
(支 払 利 息)	(12,709)		(10,666)		(2,043)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(2,419)		(6,270)		(△3,851)	
経 常 利 益	89,788	3.34	51,163	1.74	38,625	75.50
特 別 利 益	26,220	0.97	12,311	0.42	13,909	112.97
特 別 損 失	67,861	2.52	40,506	1.38	27,355	67.53
税 引 前 中 間 純 利 益	48,147	1.79	22,968	0.78	25,179	109.62
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,188	0.86	7,578	0.26	15,610	205.98
法 人 税 等 調 整 額	△4,502	△0.17	△23,050	△0.79	18,548	△80.47
中 間 純 利 益	29,461	1.10	38,440	1.31	△8,979	△23.36

(注) 補足資料 次頁参照

貸借対照表(単体)

〈未監査〉

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,391,345	1,310,055	81,290	流 動 負 債	1,144,256	1,059,399	84,857
現金及び預金	73,501	301,275	△227,774	支 払 手 形	107,363	115,492	△8,129
受 取 手 形	68,520	76,339	△7,819	買 掛 金	519,417	497,168	22,249
売 掛 金	677,443	599,984	77,459	短 期 借 入 金	138,404	124,786	13,618
有 価 証 券	50,121	127	49,994	そ の 他 の 流 動 負 債	379,072	321,953	57,119
商 品	118,418	106,525	11,893	固 定 負 債	1,293,954	1,334,749	△40,795
繰 延 税 金 資 産	13,274	12,256	1,018	社 債	135,000	170,000	△35,000
短 期 貸 付 金	213,059	56,739	156,320	長 期 借 入 金	1,114,533	1,115,295	△762
そ の 他 の 流 動 資 産	179,653	159,130	20,523	繰 延 税 金 負 債	15,128	17,653	△2,525
貸 倒 引 当 金	△2,644	△2,320	△324	退 職 給 付 引 当 金	101	85	16
固 定 資 産	1,515,535	1,536,575	△21,040	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,223	1,564	△341
有 形 固 定 資 産	90,192	90,601	△409	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	17,602	18,410	△808
無 形 固 定 資 産	23,748	25,615	△1,867	そ の 他 の 固 定 負 債	10,367	11,742	△1,375
投 資 そ の 他 の 資 産	1,401,595	1,420,359	△18,764	負 債 合 計	2,438,210	2,394,148	44,062
投 資 有 価 証 券	1,112,079	1,128,618	△16,539	株 主 資 本	375,995	360,628	15,367
長 期 貸 付 金	247,095	243,897	3,198	資 本 金	202,241	202,241	-
固 定 化 営 業 債 権	156,255	157,672	△1,417	資 本 剰 余 金	11,424	11,416	8
そ の 他 の 投 資	139,786	144,353	△4,567	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
貸 倒 引 当 金	△200,443	△210,192	9,749	そ の 他 資 本 剰 余 金	31	23	8
投 資 損 失 引 当 金	△53,177	△43,989	△9,188	利 益 剰 余 金	164,417	148,534	15,883
				利 益 準 備 金	4,767	3,343	1,424
				そ の 他 利 益 剰 余 金			
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	30	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	159,620	145,161	14,459
				自 己 株 式	△2,087	△1,563	△524
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	92,675	91,854	821
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,069	91,410	1,659
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△394	444	△838
				純 資 産 合 計	468,670	452,482	16,188
資 産 合 計	2,906,880	2,846,630	60,250	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,906,880	2,846,630	60,250

(注) 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」の改正に基づき、従来「現金及び預金」に含めていた内国法人の発行する譲渡性預金を、平成19年9月末より「有価証券」に含めております。

貸借対照表(単体)

〈未監査〉

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,405,987	1,324,659	81,328	流 動 負 債	1,166,195	1,080,176	86,019
現金及び預金	73,501	301,275	△227,774	支 払 手 形	107,363	115,492	△8,129
受 取 手 形	68,520	76,339	△7,819	買 掛 金	518,766	496,456	22,310
売 掛 金	676,727	599,201	77,526	短 期 借 入 金	138,404	124,786	13,618
有 価 証 券	50,121	127	49,994	そ の 他 の 流 動 負 債	401,662	343,442	58,220
商 品	118,418	106,525	11,893	固 定 負 債	1,290,962	1,332,218	△41,256
繰 延 税 金 資 産	13,274	12,256	1,018	社 債	135,000	170,000	△35,000
短 期 貸 付 金	228,417	72,126	156,291	長 期 借 入 金	1,114,533	1,115,295	△762
そ の 他 の 流 動 資 産	179,653	159,130	20,523	繰 延 税 金 負 債	12,136	15,122	△2,986
貸 倒 引 当 金	△2,644	△2,320	△324	退 職 給 付 引 当 金	101	85	16
固 定 資 産	1,515,535	1,536,575	△21,040	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,223	1,564	△341
有 形 固 定 資 産	90,192	90,601	△409	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	17,602	18,410	△808
無 形 固 定 資 産	23,748	25,615	△1,867	そ の 他 の 固 定 負 債	10,367	11,742	△1,375
投 資 そ の 他 の 資 産	1,401,595	1,420,359	△18,764	負 債 合 計	2,457,157	2,412,394	44,763
投 資 有 価 証 券	1,112,079	1,128,618	△16,539	株 主 資 本	371,690	356,986	14,704
長 期 貸 付 金	247,095	243,897	3,198	資 本 金	202,241	202,241	-
固 定 化 営 業 債 権	156,255	157,672	△1,417	資 本 剰 余 金	11,424	11,416	8
そ の 他 の 投 資	139,786	144,353	△4,567	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
貸 倒 引 当 金	△200,443	△210,192	9,749	そ の 他 資 本 剰 余 金	31	23	8
投 資 損 失 引 当 金	△53,177	△43,989	△9,188	利 益 剰 余 金	160,112	144,892	15,220
				利 益 準 備 金	4,767	3,343	1,424
				そ の 他 利 益 剰 余 金			
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	30	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	155,315	141,519	13,796
				自 己 株 式	△2,087	△1,563	△524
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	92,675	91,854	821
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,069	91,410	1,659
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△394	444	△838
				純 資 産 合 計	464,365	448,840	15,525
資 産 合 計	2,921,522	2,861,234	60,288	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,921,522	2,861,234	60,288

(注) 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」の改正に基づき、従来「現金及び預金」に含めていた内国法人の発行する譲渡性預金を、平成19年9月末より「有価証券」に含めております。

株主資本等変動計算書(単体)
 <未監査>

当上半期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628
当上半期中の変動額										
剰余金の配当					1,424		△ 15,665	△ 14,241		△ 14,241
中間純利益							30,124	30,124		30,124
自己株式の取得									△ 533	△ 533
自己株式の処分			8	8					9	17
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)										
当上半期中の変動額合計	-	-	8	8	1,424		14,459	15,883	△ 524	15,367
平成19年9月30日残高	202,241	11,393	31	11,424	4,767	30	159,620	164,417	△ 2,087	375,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482
当上半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 14,241
中間純利益				30,124
自己株式の取得				△ 533
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)	1,659	△ 838	821	821
当上半期中の変動額合計	1,659	△ 838	821	16,188
平成19年9月30日残高	93,069	△ 394	92,675	468,670

1. 当上半期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当上半期増加株式数	当上半期減少株式数	当上半期末株式数
普通株式	2,528	382	12	2,898

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加382千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少12千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当上半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当上半期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	利益剰余金	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

株主資本等変動計算書(単体)
〈未監査〉

当上半期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986	
当上半期中の変動額											
剰余金の配当					1,424		△ 15,665	△ 14,241		△ 14,241	
中間純利益							29,461	29,461		29,461	
自己株式の取得									△ 533	△ 533	
自己株式の処分			8	8					9	17	
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)											
当上半期中の変動額合計	—	—	8	8	1,424		13,796	15,220	△ 524	14,704	
平成19年9月30日残高	202,241	11,393	31	11,424	4,767	30	155,315	160,112	△ 2,087	371,690	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840
当上半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 14,241
中間純利益				29,461
自己株式の取得				△ 533
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)	1,659	△ 838	821	821
当上半期中の変動額合計	1,659	△ 838	821	15,525
平成19年9月30日残高	93,069	△ 394	92,675	464,365

1. 当上半期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当上半期増加株式数	当上半期減少株式数	当上半期末株式数
普通株式	2,528	382	12	2,898

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加382千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少12千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当上半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当上半期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	利益剰余金	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	-		-
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	-		-
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	-	-	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	-	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				-
投資等損失準備金の積立				-
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 取締役会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—
当期純利益							93,433	93,433		93,433
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	75,873	77,490	△ 621	76,877
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	341,782
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				93,433
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	107,058
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日取締役会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

平成20年3月期中間 決算訂正（了）